

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年3月24日
【事業年度】	第67期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
【会社名】	東山フィルム株式会社
【英訳名】	HIGASHIYAMA FILM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松 原 茂
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市守山区大字中志段味字曲暇2460番地の1
【電話番号】	052－736－0473(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼財務部長 腰 丸 敏 雄
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市守山区大字中志段味字曲暇2460番地の1
【電話番号】	052－736－0473(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼財務部長 腰 丸 敏 雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	5,417,954	6,336,234	6,268,681	5,919,083	6,800,867
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	335,855	535,312	△350,523	△392,692	112,447
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	168,215	314,473	△264,570	△524,226	146,257
純資産額 (千円)	2,623,766	3,317,360	2,912,709	2,364,546	2,462,145
総資産額 (千円)	8,408,264	9,494,648	8,487,906	7,852,733	7,907,375
1株当たり純資産額 (円)	839.33	889.13	780.68	633.76	659.93
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	60.14	99.55	△70.91	△140.50	39.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.2	34.9	34.3	30.1	31.1
自己資本利益率 (%)	8.7	10.5	△8.4	△19.8	6.0
株価収益率 (倍)	—	7.2	—	—	16.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	762,165	859,972	466,008	497,077	△109,782
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,521,446	△ 2,393,429	270,175	△93,394	△28,631
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,897,680	530,346	△633,881	△463,191	13,863
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,788,933	786,062	862,230	807,017	664,457
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	184 (37)	208 (22)	239 (23)	231 (15)	221 (16)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第65期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第63期の株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。また、第65期及び第66期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー・アルバイト等の臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	4,903,127	5,625,712	5,610,618	5,386,728	6,238,269
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	311,125	491,542	△362,464	△402,077	97,100
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	153,457	268,396	△277,227	△540,114	138,993
資本金 (千円)	892,952	1,087,762	1,087,762	1,087,762	1,087,762
発行済株式総数 (株)	3,126,000	3,731,000	3,731,000	3,731,000	3,731,000
純資産額 (千円)	2,480,302	3,122,688	2,789,473	2,212,048	2,351,009
総資産額 (千円)	8,032,153	8,990,352	7,916,447	7,152,017	6,964,169
1株当たり純資産額 (円)	793.44	836.95	747.65	592.89	630.14
1株当たり配当額 (円)	5.00	15.00	10.00	—	—
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	54.86	84.96	△74.30	△144.76	37.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.8	34.7	35.2	30.9	33.7
自己資本利益率 (%)	8.5	9.5	△9.3	△21.5	6.0
株価収益率 (倍)	—	8.4	—	—	17.4
配当性向 (%)	9.1	17.6	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	141 (29)	157 (22)	185 (23)	185 (15)	183 (16)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第64期の1株当たり配当額15円には、記念配当5円が含まれております。
3 第65期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6 第63期の株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。また、第65期及び第66期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
7 第65期の配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
8 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー・アルバイト等の臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和24年5月	扇風機モーター、計器用特殊変圧器等の紙巻線の製作を目的として、愛知県名古屋市千種区若竹町に東山電線株式会社を設立。
昭和34年6月	愛知県名古屋市守山区大字中志段味字曲巖に新工場を建設。自社製設備にて、トランス用平角銅線の紙巻加工とアイチエマソン電機株式会社のモーター巻線加工、絶縁材加工、リード線加工を始める。
昭和36年4月	住友電気工業株式会社の指定工場となる。
昭和38年4月	電材部が発足。ポリエステルフィルムの成形加工を研究。独自の製法にて、国内モーターメーカーに供給を始める。
昭和48年8月	東山電線株式会社電材部を分離、愛知県名古屋市守山区大字中志段味字南原に東山電材株式会社を設立。
昭和49年5月	ソニー株式会社のTV消磁コイルの製造を始める。
昭和53年12月	電磁波シールド板、PETフィルムの絞り加工超音波加工を開始。
昭和57年5月	フィルムの多色印刷、超音波溶着、熱成形技術を駆使してポリエステルロッドケースの一貫生産体制を確立する。
昭和60年11月	東山電材株式会社生産技術部を分離し、愛知県名古屋市守山区大字中志段味字曲巖に東山新技術株式会社を設立。
昭和61年8月	ポリエステルフィルムのオフセット印刷、キャリアシート、除電ブラシ、サーマルテープ、ラッピングテープ、バリアテープを完成。
平成3年7月	東山電線株式会社を株式会社イーテックへ社名変更。
平成3年10月	東山電材株式会社を東山フィルム株式会社へ社名変更。
平成5年7月	印刷部門、電子部門充実の為にフィルム用クリーンルームを改造。印刷業界向けフィルム加工部門をさらに充実させる為、断裁設備を増強。
平成7年1月	シンガポールにHIGASHIYAMA FILM SINGAPOREを設立。
平成7年12月	中国上海市に東山菲爾姆薄膜(上海)有限公司を設立。(現連結子会社)
平成8年4月	東山新技術株式会社解散、整理。
平成9年7月	株式会社イーテックを東山フィルム株式会社へ社名変更及び岐阜県恵那市武並町へ本店を移転。
平成9年9月	岐阜県恵那市の恵那テクノパーク内にクリーンルームとコーティングラインを持つ新工場を建設。
平成13年3月	東山フィルム株式会社(旧株式会社イーテック)が東山フィルム株式会社(旧東山電材株式会社)を吸収合併し、愛知県名古屋市守山区大字中志段味字曲巖へ本店を移転。
平成13年4月	恵那第二工場が完成。コーティングマシン2号機を増設。

年月	概要
平成15年10月	HIGASHIYAMA FILM SINGAPOREの株式を、100%売却。
平成16年3月	恵那第一工場・第二工場、営業企画部において、機能性プラスチックフィルム(※1)を対象にISO9001:2000を取得。
平成16年12月	コーティングマシン3号機とテスト専用機を増設。
平成17年4月	名古屋工場、恵那第二工場スリッターグループにおいて、工業用フィルム(※2)製品(電気絶縁、画像関連周辺用途等)及びハーネス品(コンプレッサー用途)の製造を対象にISO9001:2000を取得。
平成17年12月	印刷材料事業拡大のため、中国上海市に東山塑料薄膜(上海)有限公司を設立(平成18年7月に操業開始)。(現連結子会社)
平成18年8月	岐阜県瑞浪市の瑞浪クリエーションパーク内に34,157平方メートルの土地の事業用借地権を取得し、瑞浪工場着工。
平成19年7月	瑞浪工場完成。コーティングマシン4号機を導入。
平成19年10月	瑞浪工場稼動。
平成19年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年6月	株式公開買い付けにより、エイチエフホールディングス株式会社の子会社となる。
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

- ※1 機能性プラスチックフィルムとは、プラスチックフィルムに付加機能が施されたフィルムをいいます。
- ※2 工業用フィルムとは家電製品、自動車等に使用されるフィルムをさします。包装等に用いられるフィルムは一般に商業用フィルムと呼ばれております。

3 【事業の内容】

当社の親会社はエイチエフホールディングス(株)であり、当社グループは当社、親会社、連結子会社2社(東山菲爾姆薄膜(上海)有限公司、東山塑料薄膜(上海)有限公司)で構成されております。

当社グループの事業は、ポリエステルフィルム等に製品用途に合わせた塗工剤を塗布し、タッチパネルの表面や内部の部材として使用されるタッチパネル用ハードコートフィルムや液晶テレビやプラズマテレビ等のフラットパネルディスプレイに使われる光学フィルム、エレクトロニクス製品等に使われる高機能フィルム、エアコンモーター等に使われる絶縁フィルム、自動販売機のディスプレイ等に使われるフィルム等の加工販売をおこなっております。

なお、当社グループはフィルム加工事業の単一事業であります。フィルムの機能、用途ごとに、ファインコーティング部門、カスタムコーティング部門、印刷材料部門、材料加工部門と事業部門を分類しております。

また、当連結会計年度より事業部門を変更しております。変更の内容につきましてはコーティング部門をファインコーティング部門とカスタムコーティング部門に分割、電器絶縁・材料加工部門と自販機ディスプレイ部門を材料加工部門に再編いたしました。また、印刷材料部門に含まれていたセパレートフィルムをファインコーティング部門に含めたほか、自販機ディスプレイ部門に含まれていた保護フィルムを印刷材料部門に含めております。

(1) ファインコーティング部門

ポリエステルフィルムのコーティング加工を行っております。独自ブランド製品として主にタッチパネル用途に向けた高機能ハードコートフィルムのコーティングのほか、電子部品製造工程に使用されるセパレートフィルムのコーティング等も行っております。

(主な製品)

タッチパネル用ハードコートフィルム、電子部品加工用セパレートフィルム

(主な製造工場)

恵那工場、瑞浪工場、東山塑料薄膜(上海)有限公司

(2) カスタムコーティング部門

ポリエステルフィルムのコーティング加工を行っております。光学用高機能フィルター部材等の生産を顧客からの加工委託に基づき行っております。

(主な製品)

電磁波遮断フィルム(EMIメッシュコート)、反射防止フィルム(ARコート)

(主な製造工場及び関係会社)

恵那工場、瑞浪工場

(3) 印刷材料部門

ポリエステルフィルムに当社独自の表面改質技術により特殊処理を施した家電製品等のシートスイッチ用材料、PETボトルを再利用した透明耐熱フィルム等を加工、販売しております。

(主な製品)

洗濯機、炊飯器等家電製品用のシートスイッチ材料、高機能リサイクルフィルム

(主な製造工場及び関係会社)

恵那工場、東山塑料薄膜(上海)有限公司

(4) 材料加工部門

飲料品や煙草の自動販売機に用いられるディスプレイ用ダミーや広告シートの企画、受託製造、販売をしております。

(主な製品)

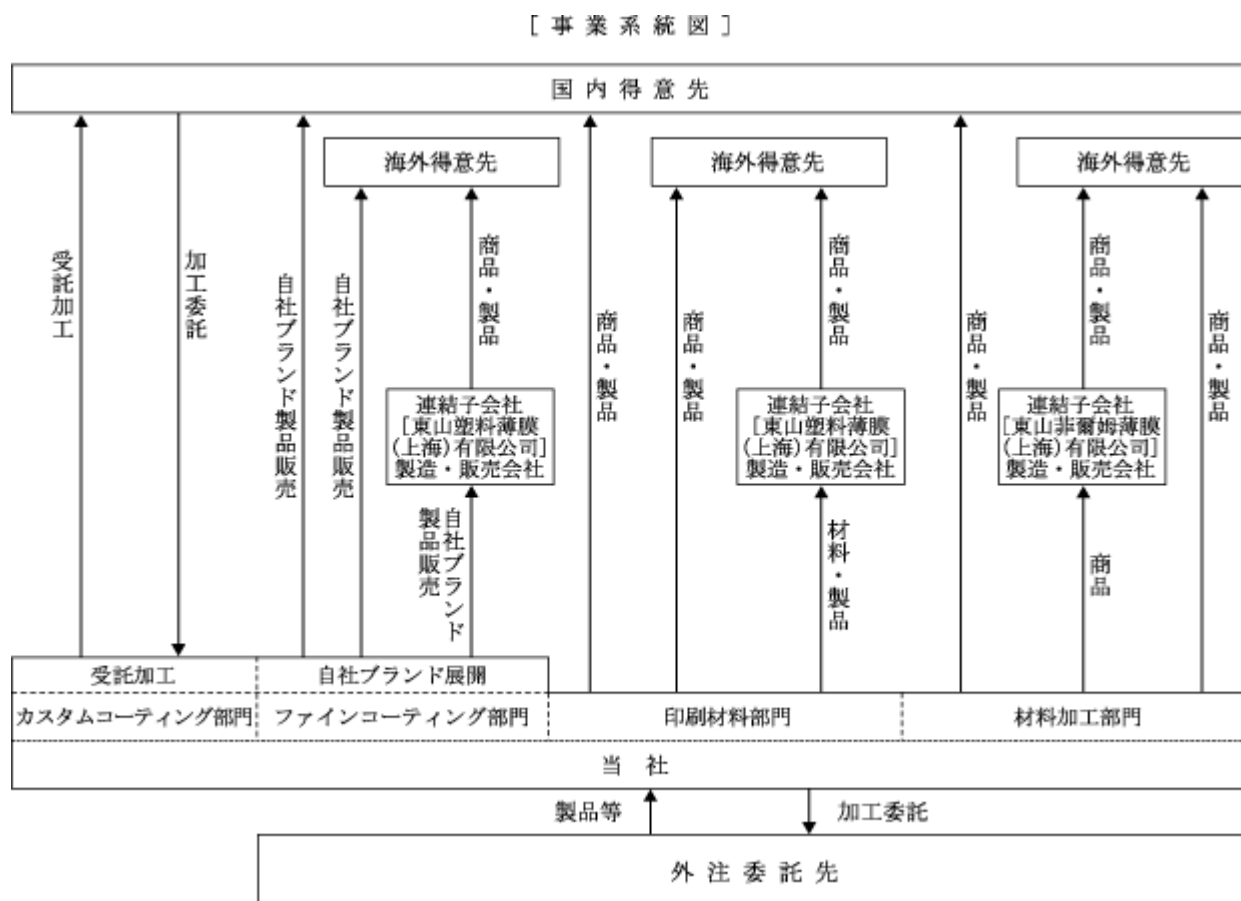
エアコンのコンプレッサーモーター用絶縁フィルム、自動販売機ディスプレイ用ダミー

(主な製造工場)

名古屋工場、東山菲爾姆薄膜（上海）有限公司

[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容
(親会社) エイチエフホール ディングス株式会 社	東京都千代田区	1,406,000	株式等の保有 を通じた企業 グループの総 括・運営等	(被所 有)63.11	資本業務提携
(連結子会社) 東山菲爾姆薄膜 (上海)有限公 司※2,※4	中華人民共和国上海市	215,784	材料加工部門	100.0	当社製品・商品の製造販売 役員の兼任5名
東山塑料薄膜 (上海)有限公司 ※2,※4	中華人民共和国上海市	117,872	印刷材料部門、 ファインコー ティング部門	100.0	当社製品・商品の製造販売 債務保証 役員の兼任5名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

2 上記関係会社2社は、特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 上記2社の議決権の所有割合については、出資比率を記載しております。

5 東山塑料薄膜(上海)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 ①売上高 1,122,050千円

②経常損失 △708千円

③当期純損失 △708千円

④純資産額 130,138千円

⑤総資産額 991,637千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
ファインコーティング・カスタムコーティング部門	116 (7)
印刷材料部門	36 (6)
材料加工部門	38 (1)
全社(共通)	31 (2)
合計	221 (16)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー・アルバイト等の臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 ファインコーティング・カスタムコーティング部門は、両事業部門を兼務している従業員が多く、事業部門別の把握が困難であるため、一括して記載しております。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理本部及び営業本部の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
183 (16)	32.3	6.3	4,743,163

- (注) 1 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー・アルバイト等の臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、急激な円高による景気下振れ懸念があるほか、雇用・所得環境の悪化により個人消費が低迷するなど厳しい状況が続いております。一方で金融不安の影響を受け深刻な状況にあった世界経済は、各国で実施された経済対策の効果により企業収益が改善し、景気回復の兆しが見られました。

当社グループの主要な事業である工業用フィルム業界は、タッチパネル搭載のモバイル機器、薄型テレビ、パソコンなどが世界市場において大きく伸長していることにより需要が増加しております。しかしながら、タッチパネル市場は急な在庫調整や技術革新による市場の急激な変化など先行きが見えにくい市場でもあります。

このような経営環境下におきまして、タッチパネル用ハードコートフィルムは7月から9月にかけて行われた抵抗膜方式から静電容量方式への移行による在庫調整の影響を大きく受けました。その後、静電容量方式用タッチパネルへの採用が順調に進んだほか、国内においても大手素材メーカー各社からのコーティング受託加工の開発案件が増加するなど順調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は68億円（前年同期比14.8%増）、営業利益は1億79百万円（前年同期は3億85百万円の営業損失）、経常利益は1億12百万円（前年同期は3億92百万円の経常損失）、当期純利益は1億46百万円（前年同期は5億24百万円の当期純損失）となりました。

当連結会計年度における事業の部門別状況は次の通りであります。

なお、当連結会計年度から事業部門を変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

ファインコーティング部門

タッチパネル用ハードコートフィルムはタッチパネル市場における抵抗膜方式から静電容量方式への切り替えが急速に進んだため、主力販売先に採用されていたアイコンシート用フィルムとITO用フィルムの販売が在庫調整の影響を受けたものの、海外市場においてもユーザーを直接訪問し、技術レベルでのすり合わせを地道に行った結果、静電容量方式のタッチパネルへの採用も順調に進みつつあります。電子部品加工用セパレートフィルムは国内の携帯電話周辺用途が伸び悩んだものの、粘着離型用途及び回路周辺用途が大きく伸びました。その結果、売上高は30億31百万円（前年同期比29.1%増）となりました。

カスタムコーティング部門

光学関連フィルム等の受託加工は主要販売先への売上がほぼ堅調に推移したほか、新規案件が量産化に向けて好調に推移いたしました。その結果、売上高は9億84百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

印刷材料部門

携帯電話キーシート等の周辺部品や炊飯器、洗濯機、電子レンジなど家電製品のシートスイッチ用途に使用される工業印刷用フィルムはほぼ順調に推移しました。高機能リサイクルフィルムは、当材料を使用

する飲料自販機用ダミーの案件の増加により昨年並みの業績を維持しました。中国市場においてエアコン筐体用印刷フィルムが在庫調整の影響により予測を大きく下回りました。その結果、売上高は14億77百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

材料加工部門

飲料自動販売機ディスプレイ製品は新規参入による競争激化及び販売単価の落ち込みなどにより主力販売先への売上が伸び悩みました。絶縁フィルムは夏の酷暑の影響を受けエアコン室外機用モーターの需要が増加したほか、家電用途の汎用モーター、自動車用途などへの使用が堅調に推移しました。その結果、売上高は13億7百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

所在地セグメントの業績を示すと次の通りであります。

日本においては、光学関連フィルム等の受託加工が好調であったほか、工業用印刷フィルムや絶縁用フィルムなどが堅調に推移し、売上高は62億38百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は5億76百万円（前年同期は37百万円の営業損失）となりました。

中国においては、エアコン筐体用印刷フィルムが在庫調整の影響を受けたものの、ノートパソコン筐体向けの易成形フィルム、家電製品に使用される工業用印刷フィルムなどの受注が増加しました。絶縁フィルムは材料値上がりの影響を受けたものの、コストダウンにより利益を確保しました。その結果、売上高は15億31百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は78百万円（前年同期比84.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べて1億42百万円減少し、6億64百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は、1億9百万円（前連結会計年度は4億97百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1億7百万円、減価償却費5億39百万円による資金の増加があったこと、売上債権5億36百万円の増加、仕入債務3億10百万円の減少による資金の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、28百万円（前連結会計年度は93百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入・払戻しによる差引支出19百万円、有形固定資産の取得による支出12百万円による資金の減少があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、13百万円（前連結会計年度は4億63百万円の使用）となりました。これは主に、短期・長期借入金の借入・返済による差引き収入による資金の増加があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
ファインコーティング部門	2,930,379	+3.6
カスタムコーティング部門	647,687	+14.9
印刷材料部門	767,177	+29.7
材料加工部門	989,996	△2.9
合計	5,335,240	+6.6

- (注) 1 部門間取引については相殺消去しております。
2 金額は、製造原価によっております。
3 当連結会計年度から事業部門を変更したため、前年同期比にあたっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ファインコーティング部門	—	—
カスタムコーティング部門	—	—
印刷材料部門	327,688	△28.4
材料加工部門	77,416	△46.1
合計	405,105	△32.6

- (注) 1 部門間取引については相殺消去しております。
2 金額は、商品仕入価格によっております。
3 当連結会計年度から事業部門を変更したため、前年同期比にあたっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ファインコーティング部門	3,102,280	+23.5	250,762	+39.3
カスタムコーティング部門	1,048,613	+32.0	102,707	+165.5
印刷材料部門	1,513,950	+2.2	71,388	+103.1
材料加工部門	1,356,091	+5.2	92,663	+112.0
合計	7,020,935	+15.5	517,521	+73.9

- (注) 1 部門間取引については相殺消去しております。
2 当連結会計年度から事業部門を変更したため、前年同期比にあたっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ファインコーティング部門	3,031,454	+29.1
カスタムコーティング部門	984,585	+25.0
印刷材料部門	1,477,697	△0.8
材料加工部門	1,307,130	+0.9
合計	6,800,867	+14.8

- (注) 1 部門間取引については相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社鈴寅	641,243	10.8	872,920	12.8

- 3 当連結会計年度から事業部門を変更したため、前年同期比にあたっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループにおいては、事業拡大及び社会的責任の増加に伴い、下記のような対処すべき課題があり、その対応に取り組んで行く必要があるものと認識しております。

(1) 収益力の向上

当社グループの製品は、最終製品の価格下落や原材料である原油価格の高騰により、収益力に影響が出るものと認識しております。その対応といたしまして量産化・合理化技術の向上により製造コストの低減を図る一方、独自製法であるクリーン環境下における精密薄膜塗工製品を強化、推進することで製品付加価値を高め、収益力の更なる向上を実現してまいります。

(2) 技術開発

高機能フィルムの技術革新は日々進んでいることから、ユーザーからの要求品質水準は高く、また価格競争の激化によりコストの低減要求も厳しいものとなっております。そのため、当社グループといたしましては、最先端材料を調合しフィルムコーティングに使用する塗工液を開発する研究開発部に加え、市場動向や技術動向を追求する商品化技術部、量産化を実現する加工技術課を組織化し、より顧客ニーズを満たす商品開発に取り組んでまいります。

(3) 投資回収効率の向上

当社グループでは、工場の稼働率を向上させていくとともに新製品の量産化を進める一方、原価低減と生産性の向上に努め、投資回収のスピードアップを図ってまいります。

(4) ナレッジマネジメントの強化

当社グループの保有する知的所有権は、特許権においては取得済み4件、申請中のものが5件、意匠権においては登録済み14件にとどまります。主力事業であるコーティング事業では、ユーザーとの共同開発を進める一方、専任研究員にて研究開発活動を実施することで独自技術の開発に注力し、常に他社に先駆けしたコーティング技術の実現を目指しておりますが、その過程で生まれた新技術については、外部専門家との提携強化により権利保護を図ると同時に許可申請の検討を行い、また、工業所有権として登録を受けたものに関しては実施権契約に応じるなどの積極運用を進めてまいります。中国子会社への技術提供については、本社で標準化したものを共有化することにより、本社の技術的な優位性を保持しつつ、更なるナレッジマネジメントの強化を推進いたします。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりであります。ただし、下記事項は当社グループに係る全ての事業等のリスクを網羅的に記載したのではなく、記載された事項以外にも予測し難い事業等のリスクが存在するものと考えられます。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な開示の観点から記載しております。

なお、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社の予測に基づいて判断したものであります。

(1) 経済環境に関するリスク

①金利の変動

当社グループでは設備投資等の必要資金を金融機関からの借入れにより調達しており、平成21年12月期末における有利子負債依存度(連結)は37.5%、平成22年12月期末における有利子負債依存度(連結)は36.7%となっております。したがって、金利水準が大幅に上昇した場合には支払利息の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

$$\text{(注) 有利子負債依存度(\%)} = \frac{\text{有利子負債}\{\text{短期借入金}+\text{長期借入金(一年以内返済予定を含む)}\} \times 100}{\text{総資本}}$$

※有利子負債にはリース債務は含まれておりません。

②為替の変動

当社グループでは、海外子会社の現地取引は外貨建て通貨で取引されているため、為替相場の変動により当社グループの事業活動、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの連結財務諸表は日本円で表示されているため、連結財務諸表作成のために海外の現地通貨建ての財務諸表を日本円に換算する際には、為替相場の変動による影響を受けます。

一般的に、現地通貨に対する円安は当社グループの業績に好影響を及ぼしますが、円高は当社グループの業績に悪影響を及ぼします。

(2) 事業活動に関するリスク

①技術革新

当社グループが事業展開する分野は、技術革新とコスト競争について市場から厳しい要求があります。そのため、当社は日頃からより高いレベルの新技術や新製品の開発を目指し、研究開発投資や設備投資を行っております。しかしながら、マーケットや技術革新の変化が激しい業界であり、変化を予測することは容易でなく、当社グループの設備では塗工できない商品を市場が要求するといった状況等の予測を超える状況が生じた場合、加工受託先・販売先が要求する技術水準を満たせない場合は、当社グループに対する受注の減少につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②競合

当社グループの事業は、国内外市場において激しい競争にさらされております。

ファインコーティング部門においては、主力のタッチパネル市場が急成長しており、技術革新による市場の急激な変化があるなど先行きが見えにくい状況です。新たな協業他社の参入、予想を超える販売価格の下落、当社グループの市場シェアの低下がおこった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

カスタムコーティング部門においては、当社が当該事業を始めてからこれまで受託加工代金の著しい引き下げを求められた事案はありませんが、今後、加工メーカーとの競合激化により受託加工代金の著しい引き下げを余儀なくされた場合、又は市場成長を著しく上回る競合他社の参入により、価格による競争を余儀なくされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

印刷材料部門、材料加工部門においては、国内外ともに販売先は分散しており、価格競争が当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性は低いと認識しております。しかしながら、今後、特に海外市場における価格競争が一段と激しさを増す場合、予想を超える販売価格の著しい下落もしくは当社グループの市場シェアの低下がおこった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③特定の販売先への依存

当社グループの主力事業でありますファインコーティング部門の売上の大部分は、主にタッチパネル用途の自社ブランド製品で構成されております。自社ブランド製品の供給先は生産拠点が集中する東アジア地域が中心となっております。この市場では販売および技術開発競争が一段と激しくなっており、競争の激化に伴い当社製品の販売価格が大幅に下落した場合、あるいは競合他社による予測を超えた技術開発が行われた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。もう一つの主力事業でありますカスタムコーティング部門の売上の大部分は、主に大手素材メーカーからの受託加工で構成されております。受託加工での主要取引先において事業方針の転換、業績悪化等により、当社に対する加工委託が大幅に減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④原材料の価格動向・調達

当社グループの主要製品に使用するPETフィルムは原油価格の動向、需給動向等の国際市況の影響を大きく受けております。したがって、PETフィルムの価格が大幅に高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは複数の特定されたサプライヤーよりPETフィルムの供給を受けております。これらのサプライヤーとは各々資本出資を受けるなど、密接な関係を構築しており、現状では安定的な供給元と認識しております。しかしながら、これらの供給元と何らかの要因により取引が継続できない事態が生じた場合、またはこれらの供給元において、業績悪化やPETフィルム事業からの撤退、大規模な在庫調整等が生じた場合には、当社グループの原材料の調達に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤人材の確保と育成

当社グループにおいて高いレベルの技術力と競争力を維持しつづけるためには優秀な人材の確保が必要となります。また、当社グループの設備を操作し、製品を作り上げることができるようになるためには一定の熟練期間を要します。したがって、今後の事業拡大に伴い、優秀な人材の確保やその育成が思うように進まない場合には、当社の技術水準・成長性に影響を与え、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥大型投資の回収

当社グループは、平成9年9月の恵那工場設立以来、コーティング部門において積極的な設備投資を行っております。平成19年7月には新たに瑞浪工場を建設するなど、今後においても既存設備の稼働状況、受注見込等を勘案しながら当該部門において設備投資を行っていく方針であります。しかしながら、新たな設備投資の稼働に伴い、減価償却費等の固定費負担が増加することとなるため、計画通りの受注、操業度、品質等を確保できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、瑞浪工場については、主たる取扱い分野であるPDP用途及びパソコン等のLCD（液晶ディスプレイ）用途に使用されるフィルムに加え、多様な光学向けフィルムの加工を行うことを想定し、建設したものであります。当社の想定に反して著しい環境変化によりFPD市場の規模が大幅に縮小した場合、あるいは当社グループがコーティング加工を行っている最終製品の市場シェアが低下した場合には、投下資本の回収が進まず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦中国での事業活動における障害

当社グループは、中国の上海市内においてファインコーティング部門、印刷材料部門及び材料加工部門の製造・販売を行う子会社を有しておりますが、当該地域については為替リスクに加え、社会インフラの未整備、経済動向の不確実性、文化の相違、販売代金の回収遅延、現地における労使関係等のリスクが内在しており、当該リスクが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制及び訴訟に関するリスク

①法的規制

当社グループは国内及び中国において事業活動を展開しており、各国において事業・投資の許可、関税等の輸出入規制のような種々の政府規制、また、商取引、独占禁止、特許、製造物責任、消費者保護、環境・リサイクル等の法規制の適用を受けております。当社はこれらの法規制に対応するため、弁護士をはじめとする専門家と顧問契約を締結し、法に従い事業遂行できるように体制を整えております。

また、社内組織としてコンプライアンス委員会を設置し、問題が生じる前に対応する組織形態となっております。

しかしながら、新たに規制が制定された場合や規制の強化又は大幅な変更がなされた場合には、当社グループの事業活動の制限、規制遵守のためのコストの発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②環境規制

当社グループはフィルムコーティングの製造工程において有機溶剤を使用しております。この有機溶剤は、取扱いにおいて大気汚染防止法の法規制の適用を受けております。当社グループは法規制を遵守するとともに、環境汚染の防止に努めております。平成19年に完成した瑞浪工場は最新の蓄熱燃焼方式による揮発性有機化合物排出抑制設備を導入し熱回収を行っております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、新たな設備投資が必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③製品の欠陥

当社グループは製品の評価品証課を組織内に有し、ISO9001の認証をうけるなど、品質保証体制を確立しております。当社製品は、かかる体制のもと十分留意して製品の製造を行っております。また、当社製品については、その性質上、当社製品が原因で人の生命、身体又は財産を侵害する可能性がそれほど考えられません。また、その製造物責任法に基づく賠償をする可能性が極めて低いことから製造物責任保険には加入しておりません。しかしながら、全ての製品について品質不良等が発生しない保証はなく、また製品に対するリコール、苦情又はクレームが発生しない保証もありません。

このような事態が発生した場合には、当社グループの顧客に対する信用力が著しく低下する可能性があり、かつ想定を超える賠償責任額が発生し、当社グループに対する評価のみならず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④情報の漏洩

当社グループでは、事業の過程において顧客の信用等に関する情報を入手することがあるため、これらの情報が外部に漏洩しないよう管理に努めております。当社においては、情報管理規程、ネットワーク管理規程等を定め、規程に基づき情報が漏洩しないよう対策をとっております。且つ従業員とは秘密保持契約を雇用契約等とは別途締結する等の対策をとるなど、情報の流出がおこらないようにしております。

しかしながら、当社が意図せず外部に当該情報が漏洩する可能性があります。したがって、何らかの理由により顧客等の情報が外部に漏洩した場合には、損害賠償請求の発生や当社グループの社会的信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤訴訟・係争リスク

国内及び海外の事業展開に関連して、取引先や第三者との間で紛争が発生し訴訟、その他法的手続きの対象となるリスクがあります。重要な訴訟等が提起された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は技術・生産ノウハウ等につきましては、模倣または解析調査等を防止するため、特許等の申請を積極的におこなっておりません。したがって、知的財産をめぐる紛争や侵害を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他のリスク

①災害等による影響

当社グループの生産拠点は恵那市、瑞浪市等の東海地区に集中しております。また、子会社2社は共に上海市内に拠点を設けております。したがって、これらの地域を中心に地震や停電その他の災害が発生した場合には、当社グループの拠点設備が大きな損害を被り、その機能の一部ないし全部が不能となり、拠点設備の修繕ないし再構築が必要となります。そのような事態が起こった場合には、生産設備の機能不全による生産・加工の停止、修繕のためのコストの発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②固定資産の減損

当社グループでは生産設備等の固定資産を保有しており、当該資産への投資が将来的に回収できるかどうかを定期的に検討しております。また、今後においても既存設備の稼働状況、受注見込等を勘案しながら設備投資を行っていく方針であります。しかしながら、将来において当該資産がキャッシュ・フローを生み出さず、設備投資金額が回収できない場合は減損を認識することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約内容	期間
エイチエフホールディングス株式会社	東京都千代田区	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等	平成22年7月1日～平成23年6月30日

6 【研究開発活動】

当社グループでは、ファインコーティング部門、カスタムコーティング部門、印刷材料部門及び材料加工部門において、先端技術中心の技術開発志向（技術そのものを売る）と市場ニーズからくる製品開発志向（製品を売る）の両輪を基本コンセプトとして、研究開発を行っております。そして、この基本コンセプトに基づき、高付加価値のある加工技術の開発、汎用品との差別化を図るための製品の高機能化、既存技術及び製品の低コスト化を図っております。特に、コーティング技術を中心とした研究開発により、ディスプレイ分野の光学用材料開発における先端分野の志向を目指すべく、継続的・積極的な研究開発に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費として4億10百万円を投下しております。

当連結会計年度において、主に研究開発活動が行われているファインコーティング部門に関して、以下のとおりになります。

当社が事業展開している市場はタッチパネル市場であります。タッチパネルへ使用されるハードコートフィルムやセパレートフィルムなどの研究開発を行っております。これらの市場が求める要求品質は日を追うごとに高まってきております。特にフィルムはタッチパネルの性能を左右する重要なパーツであり、非常に手間がかかりコスト構成比率も高いため、今後さらなる高品質及びコスト低減の要求は高まってくることが予想されます。これらの要求を満たすためには非常に高度なナノレベルの加工技術を確立する必要があり、「高精度・ハイクリーン」のフィルム開発を目標に研究開発に努めます。

当連結会計年度において、主にファインコーティング部門における自社開発ブランドとして研究開発活動が行われているハードコートフィルムの開発に係る活動と成果については、以下のとおりであります。

タッチパネルはその操作性の良さから着実に市場を伸ばしてきている分野であり、携帯電話、カーナビ、ゲーム機、券売機など幅広い用途展開が見込まれております。

タッチパネル用では液晶又は有機ELとの組み合わせで使用されることもあり、外観品質の要求レベルはさらに高いものになります。物性面においても硬度は非常に高いレベルを要求され、またあらゆる光学特性が求められております。ハードコート性能の他に蒸着適正・印刷適正・抜き加工適正なども求められます。当社ではよりそれらの加工適正に優れた商品開発を進めており、顧客にとって扱いやすいフィルムの開発を目指しています。

当社ではタッチパネル用ハードコートとは別に成形用でも市場展開を行っております。

携帯電話やノートパソコン周辺に使用されるフィルムにおいては、高硬度とは相反する性能である伸張性（成形性）が求められています。外観品質においても市場要求は厳しくなる状況下であり、クリーンに、そして均一にコートする製造技術レベルの向上に日々取り組んでおります。それはソフト面（原材料）とハード面（設備）、双方のアプローチから積極的に取り組んでいる次第であります。

現在は伸張性にもラインナップを揃え、硬度とのバランスを考えユーザーが選択できるような体制を整えております。しかし「より伸び、より硬く」を目指し開発を継続しております。またハードコートフィルムに使用されるプロテクトフィルムにおいても重要な役割を果たしております。従来品に比べ低汚染でありながら、剥離速度の依存性が低い製品の開発も完了し、使用する顧客の後加工での作業性も考慮した製品となっております。今後も多岐にわたるニーズをフォローすべく独自の材料開発のもと研究開発に努めま

す。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ54百万円増加し、79億7百万円となりました。

主な要因としまして、受取手形及び売掛金4億67百万円や繰延税金資産56百万円の増加により流動資産が4億37百万円増加したものの対して、減価償却費5億39百万円の計上やリース資産1億53百万円の増加により固定資産が3億82百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ42百万円減少し、54億45百万円となりました。

主な要因としまして、支払手形及び買掛金が3億35百万円減少、短期借入金、長期借入金及びリース債務などの有利子負債が1億10百万円、その他流動負債が1億12百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ97百万円増加し、24億62百万円となりました。

主な要因としまして、当期純利益1億46百万円の計上、為替換算調整勘定が48百万円減少したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の概要は「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります、そのポイントは次のとおりであります。

①売上高の分析

売上高は、タッチパネル搭載のモバイル機器の世界市場における需要増により、自社ブランド製品であるタッチパネル用ハードコートフィルムが伸びたほか、国内においても大手素材メーカー各社からのコーティング受託加工が増加いたしました。その結果、前連結会計年度に比べ8億81百万円増加の68億円となり、14.8%の増収となりました。

②売上原価、売上総利益の分析

売上原価は、自社ブランド製品の売上比率上昇による仕入の増加、市場における品質要求の高まりによる加工ロスの増加などにより、前連結会計年度に比べ3億5百万円増加の54億13百万円となりました。また、売上総利益は、前連結会計年度に比べ5億76百万円増加の13億87百万円となり、売上総利益率は、上記の要因により6.7ポイント良化し、20.4%となりました。

③販売費及び一般管理費、営業利益の分析

販売費及び一般管理費は、主に自社ブランド製品の開発などの研究開発費が4億10百万円発生したほか、海外出張などの旅費交通費、人件費などの増加により、前連結会計年度に比べ11百万円増加の12億8百万円となりました。この結果、営業利益は1億79百万円（前年同期は営業損失3億85百万円）となりました。

④営業外損益、経常利益の分析

営業外損益は、営業外費用における有利子負債にかかる支払利息40百万円、為替差損34百万円などの発

生により、経常利益は1億12百万円（前年同期は経常損失3億92百万円）となりました。

⑤特別損益、税金等調整前当期純利益の分析

特別損益は、特別損失において、機械装置等の固定資産売却損・除却損5百万円を計上しました。この結果、税金等調整前当期純利益は1億7百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失4億1百万円）となりました。

⑥当期純利益の分析

繰延税金資産の増加等により法人税等調整額が税金費用の減少として59百万円発生しました。この結果、当期純利益は1億46百万円（前年同期は当期純損失5億24百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べて1億42百万円減少し、6億64百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は、1億9百万円（前連結会計年度は4億97百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1億7百万円、減価償却費5億39百万円による資金の増加があったこと、売上債権5億36百万円の増加、仕入債務3億10百万円の減少による資金の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、28百万円（前連結会計年度は93百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入・払戻しによる差引支出19百万円、有形固定資産の取得による支出12百万円による資金の減少があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、13百万円（前連結会計年度は4億63百万円の使用）となりました。これは主に、短期・長期借入金の借入・返済による差引収入による資金の増加があったことによるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強・強化を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は1億79百万円であり、部門別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) ファインコーティング部門、カスタムコーティング部門

当連結会計年度の主な設備投資等は、恵那工場のコーティングラインの排ガス処理設備工事や改善対策工事の製造設備を中心に、総額1億70百万円の投資を実施しました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

また、ファイコーティング部門、カスタムコーティング部門の設備については生産設備が共用の為、事業部門ごとに区分することが困難であり、一括して記載しております。

(2) 印刷材料部門

当連結会計年度の主な設備投資等は、印刷材料の製造設備を中心に、総額1百万円の投資を実施しました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

(3) 材料加工部門

当連結会計年度の主な設備投資等は、絶縁材料の製造設備を中心に、総額7百万円の投資を実施しました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社・名古屋工場 (名古屋市守山区)	材料加工 全社(共通)	生産設備 本社機能	50,897	12,290 < 1,556>	1,105 (4,089)	2,216 < 2 >	66,510 <1,559>	45 (2)
恵那工場 (岐阜県恵那市)	ファイン コーティング カスタム コーティング 印刷材料 材料加工 全社(共通)	生産設備 研究設備	892,378	425,808 <4,863>	449,526 (24,494)	14,926 <746>	1,782,639 <5,609>	99 (10)
瑞浪工場 (岐阜県瑞浪市)	ファイン コーティング カスタム コーティング 全社(共通)	生産設備 研究設備	1,192,145	425,793	—	37,905	1,655,845	39 (4)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の< >は、連結子会社以外への賃貸設備を内書しています。
5 上記のほか、連結会社以外から賃借している設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	年間賃借料 (千円)
瑞浪工場 (岐阜県瑞浪市)	ファイン コーティング カスタム コーティング 全社(共通)	生産設備 研究設備	34,157	24,252

- 6 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
恵那工場 (岐阜県恵那市)	ファイン コーティング カスタム コーティング	生産設備	96ヶ月	16,230	103,294

- 7 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー・アルバイト等の臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
東山菲爾 姆 薄 膜 (上海)有 限公司	上海工場 (中華人民 共和国 上海市)	材料加工	生産設備	88,117	33,730	— [3,071]	1,683	123,532	24
東山塑料 薄膜(上 海)有限 公司	上海工場 (中華人民 共和国 上海市)	印刷材料 ファイン コーティング	生産設備	—	56,525	— [4,917]	857	57,382	14

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 土地欄の[]は、土地使用権に係る面積を外書しております。
5 東山塑料薄膜(上海)有限公司の建物及び構築物は、東山菲爾姆薄膜(上海)有限公司より賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	恵那工場 (岐阜県恵那市)	ファイン コーティング カスタム コーティング	機能性フィ ルムの製造 ・加工設備	129,956	—	借入金及び 自己資金	平成23年 1月	平成23年 12月	コーティング に関連する製 品の付加価値 向上及び生産 量増加
提出会社	恵那工場 (岐阜県恵那市)	印刷材料	機能性フィ ルムの製造 ・加工設備	98,684	—	借入金及び 自己資金	平成23年 1月	平成23年 12月	印刷材料部門 に属する製品 の付加価値向 上及び生産量 増加
提出会社	瑞浪工場 (岐阜県瑞浪市)	ファイン コーティング カスタム コーティング	機能性フィ ルムの製造 ・加工設備	28,402	—	借入金及び 自己資金	平成23年 1月	平成23年 12月	コーティング に関連する製 品の付加価値 向上及び生産 量増加
提出会社	名古屋工場 (愛知県名古屋 市守山区)	材料加工	機能性フィ ルムの製造 ・加工設備	5,310	—	借入金及び 自己資金	平成23年 1月	平成23年 12月	材料加工部門 に属する製品 の付加価値向 上及び生産量 増加

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,504,000
計	12,504,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,731,000	3,731,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,731,000	3,731,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月29日 (注) 1	425	2,951	425,000	717,952	425,000	965,983
平成18年10月27日 (注) 2	50	3,001	50,000	767,952	50,000	1,015,983
平成18年12月8日 (注) 3	75	3,076	75,000	842,952	75,000	1,090,983
平成18年12月18日 (注) 4	50	3,126	50,000	892,952	50,000	1,140,983
平成19年12月11日 (注) 5	500	3,626	161,000	1,053,952	161,000	1,301,983
平成19年12月18日 (注) 6	105	3,731	33,810	1,087,762	33,810	1,335,793

(注) 1 平成18年6月29日 有償第三者割当 住友大阪セメント株式会社 東レ株式会社 河村産業株式会社

他8社 発行価格2,000円 資本組入額1,000円

2 平成18年10月27日 有償第三者割当 三菱レイヨン株式会社 発行価格2,000円 資本組入額1,000円

3 平成18年12月8日 有償第三者割当 三井物産株式会社 発行価格2,000円 資本組入額1,000円

4 平成18年12月18日 有償第三者割当 東洋紡績株式会社 発行価格2,000円 資本組入額1,000円

5 平成19年12月11日 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格700円 引受価額644円 発行価額552.5円 資本組入額322円

6 平成19年12月18日 オーバーアロットメントによる売出しに係る有償第三者割当

大和証券エスエムビーシー株式会社

発行価格700円 引受価額644円 発行価額552.5円 資本組入額322円

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	6	8	17	—	1	481	513	—
所有株式数 (単元)	—	1,260	46	28,978	—	1	7,023	37,308	200
所有株式数 の割合(%)	—	3.37	0.13	77.67	—	0.00	18.83	100.00	—

(注) 自己株式117株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に17株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
エイチエフホールディングス株式会社	東京都千代田区麴町3丁目5番2号 ビュレックス麴町9階	2,354	63.11
住友大阪セメント株式会社	東京都千代田区六番町6番地28	200	5.36
東山フィルム従業員持株会	愛知県名古屋市守山区大字中志段味字曲暇 2460	162	4.34
宗次徳二	岐阜県可児市	55	1.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	54	1.46
河村産業株式会社	三重県四日市市西大鐘町330番地	50	1.34
名工建設株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅1丁目1-4- JRセントラルタワーズ34階	50	1.34
東洋紡績株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2丁目2-8	50	1.34
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	50	1.34
三菱レイヨン株式会社	東京都港区港南1丁目6番41号	50	1.34
計	—	3,077	82.47

(注) 1 前事業年度末において主要株主であった深津昭彦は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

2 前事業年度末において主要株主でなかったエイチエフホールディングス株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,730,700	37,307	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	3,731,000	—	—
総株主の議決権	—	37,307	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東山フィルム株式会社	愛知県名古屋市守山区大字中 志段味字曲暇2460番地の1	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	79	33
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己 株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係 る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	117	—	117	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として認識しており、当事業年度及び将来の業績や経営環境を総合的に勘案し、将来に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して継続的・安定的な配当を実施し、配当性向の向上に努めることを配当政策の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、その決定機関は、株主総会であります。

当事業年度に係る剰余金の配当につきましては、過去二期に渡り当期純損失を計上したことに加えて、財務体質の強化により当面の安定した事業展開を図ることで、次期以降の業績を回復させることが株主に対する最大の利益還元であるとの認識により、誠に遺憾ながら無配とさせていただきました。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	—	1,150	729	560	841
最低(円)	—	700	309	304	411

(注) 1 当社株式は、平成19年12月12日からジャスダック証券取引所に上場しておりますので、それ以前については、該当ありません。

2 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	655	605	560	520	479	750
最低(円)	540	550	496	485	411	444

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	松 原 茂	昭和23年1月31日	昭和47年3月 昭和54年3月 昭和56年4月 昭和61年5月 平成5年3月 平成9年7月 平成16年12月 平成17年3月 平成17年12月 平成21年1月 平成22年8月 平成22年8月	中央交易株式会社入社 中央化学工業株式会社入社 中央化学販売株式会社入社 東山新技術株式会社入社 当社取締役 当社常務取締役 東山菲爾姆薄膜(上海)有限公司副 董事長 当社専務取締役 東山塑料薄膜(上海)有限公司副董 事長 当社代表取締役社長(現任) 東山菲爾姆薄膜(上海)有限公司 董事長(現任) 東山塑料薄膜(上海)有限公司董 事長(現任)	(注)3	46
常務取締役	管理本部長 兼 財務部長	腰 丸 敏 雄	昭和27年3月26日	昭和45年4月 昭和54年11月 平成元年1月 平成9年7月 平成12年3月 平成13年3月 平成17年3月 平成17年12月 平成18年1月 平成19年5月 平成20年4月 平成21年3月 平成21年4月	豊通物貨販売株式会社入社 洋菓子店(FC)経営 東山電材株式会社入社 東山菲爾姆薄膜(上海)有限公司董 事(現任) 東山電材株式会社総務部長 当社総務部長 当社取締役総務部長 東山塑料薄膜(上海)有限公司董事 (現任) 当社取締役管理部長 当社取締役管理部長兼経営企画室 長 当社取締役管理本部長兼経営企画 室長 当社常務取締役管理本部長兼経営 企画室長 当社常務取締役管理本部長兼財務 部長(現任)	(注)3	19
取締役	営業本部長	市 東 一 元	昭和42年8月24日	平成2年4月 平成13年7月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年3月 平成22年8月 平成22年8月	住商化学品株式会社入社 当社入社 当社営業企画部長 当社営業本部長 当社取締役営業本部長(現任) 東山菲爾姆薄膜(上海)有限公司 董事(現任) 東山塑料薄膜(上海)有限公司董 事(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	小林 進太郎	昭和47年1月22日	平成6年4月 平成12年7月 平成17年9月 平成19年4月 平成20年1月 平成20年11月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年3月	株式会社第一勧業銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 ニューメディアジャパンインコーポレイテッド入社 マッキンゼーアンドカンパニーイंक入社 シティック・キャピタル・パートナーズ・ジャパン・リミテッド入社 同社ディレクター（現任） 株式会社伸和精工取締役（現任） 株式会社ポッカコーポレーション取締役（現任） エイチエフホールディングス株式会社取締役（現任） 当社取締役（現任）	(注)3	—
取締役	—	福田 崇人	昭和52年7月18日	平成13年4月 平成16年11月 平成18年6月 平成22年4月 平成22年4月 平成22年5月 平成23年2月 平成23年3月	株式会社レコフ入社 ドイツ証券会社東京支店（現ドイツ証券株式会社）グローバル・バンキング本部入社 モルガン・スタンレー証券株式会社（現モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社）投資銀行部入社 シティック・キャピタル・パートナーズ・ジャパン・リミテッド入社 エイチエフホールディングス株式会社取締役（現任） 株式会社伸和精工監査役（現任） シティック・キャピタル・パートナーズ・ジャパン・リミテッドヴァイス・プレジデント（現任） 当社取締役（現任）	(注)3	—
監査役 (常勤)	—	古川 豪一	昭和28年5月7日	昭和47年3月 昭和58年4月 平成9年9月 平成13年3月 平成17年1月 平成18年1月 平成18年7月 平成20年3月	糸重株式会社入社 東山電材株式会社入社 東山フィルム株式会社(恵那)恵那工場長 当社恵那工場長 当社管理部長 当社名古屋工場長 当社製造部長兼名古屋工場長 当社常勤監査役(現任)	(注)5	8
監査役	—	岡本 秀昭	昭和20年9月20日	昭和53年4月 昭和58年4月 昭和59年4月 平成3年4月 平成18年3月	市邨学園短期大学専任講師着任 名古屋経済大学(旧市邨学園大学)経済学部専任講師着任 名古屋経済大学経済学部助教授着任 名古屋経済大学経営学部教授着任(現任) 当社非常勤監査役(現任)	(注)4	1
監査役	—	佐竹 文雄	昭和11年1月19日	昭和34年4月 昭和46年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成19年3月	岐阜県経営者協会入社 太平洋工業株式会社入社 太平洋開発株式会社代表取締役社長 同社顧問 当社非常勤監査役(現任)	(注)4	1
計							85

- (注) 1 取締役小林進太郎、福田崇人は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役岡本秀昭、佐竹文雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月23日開催の定時株主総会終結のときから平成24年12月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 4 監査役岡本秀昭、佐竹文雄の任期は平成23年3月23日開催の定時株主総会終結のときから平成26年12月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 5 常勤監査役古川豪一の任期は、平成20年3月25日開催の定時株主総会終結のときから平成23年12月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
岡 村 希 光	昭和28年1月1日	昭和53年5月	中央化学工業株式会社入社	(注)	1
		昭和59年10月	岡村機工株式会社入社		
		平成4年11月	同社代表取締役社長(現任)		

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、企業価値の向上のため、株主をはじめ、取引先、従業員、地域住民等、様々なステーク・ホルダーに対する経営の透明性を高めるため、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置づけて考えており、社会的責任を果たすことが、長期的な業績向上や持続的成長といった目的に整合すると考えております。そして、コーポレート・ガバナンスを適切に機能させ、公正性と透明性の高い事業活動を行うことで、この社会的責任を果たすことが出来るものと考えております。

当社では、事業活動の適法性、適切性を確保するための経営の監督・監視機能の必要性を十分に認識しており、取締役会の経営監視機能の活性化、社外監査役のモニタリング機能の強化、グループのコンプライアンス体制の強化及び情報開示の徹底に取り組み、取締役・監査役を中心とした経営統治機構の整備・運用を進めることで有効なコーポレート・ガバナンスを機能させるよう努めております。

<コーポレート・ガバナンス体制の状況>

① 企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

当社における、企業統治の体制は、取締役会、監査役会を基本としております。当社では、「取締役会規程」に基づき、毎月1回の取締役会を開催することとしており、必要に応じて臨時の取締役会を開催しております。

取締役会においては、法定事項を含む経営上の重要事項を審議決定するとともに、業務執行の監督にあっております。取締役は本報告書提出日現在5名、任期は2年であり、そのうち2名は社外取締役であります。また、取締役会へは監査役も出席しコンプライアンスの視点より議論しております。

監査役は本報告書提出日現在、常勤監査役が1名、非常勤監査役が2名の計3名であり、うち2名は社外監査役であります。当社は監査役会設置会社であり、監査役会は毎月1回開催される他、各監査役は監査役会の決議に基づき業務を遂行しております。また、各監査役は取締役会に出席するほか、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立の機関であるとの認識のもと、業務・会計の両面から経営の監査を行うことを目的として、監査計画に基づく定期的な監査を各業務部門、在外子会社及び管理本部にて実施しており、その結果は、監査役会で検討を行った後に、取締役会をはじめ本社管理本部に情報提供され、経営改善につなげております。

b. 企業統治の体制を採用する理由

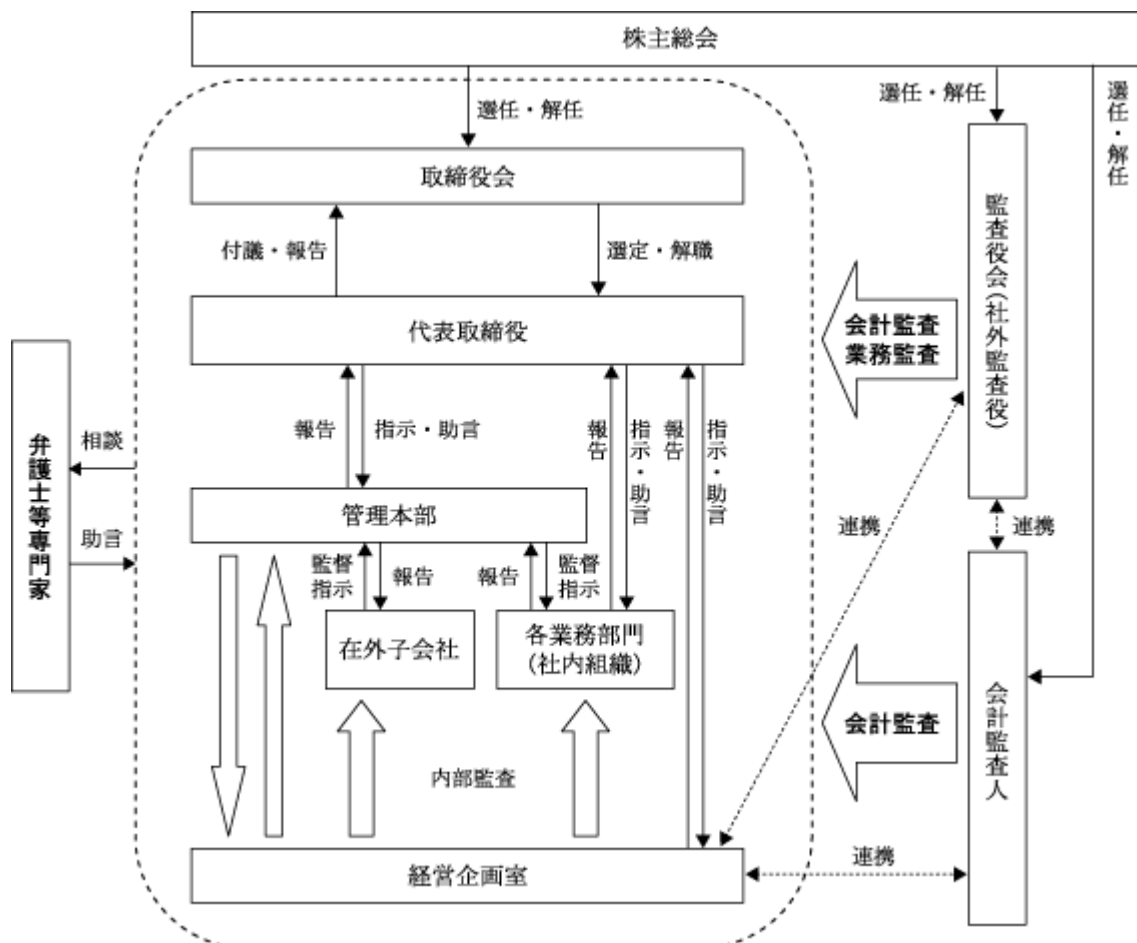
当社は経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を取締役会が持つことにより経営の効率化、迅速化を図っております。また、継続的な企業価値の向上を実現し、株主価値の視点から経営を監督する仕組みを確保する目的で、監査役会設置会社の形態を採用しております。

また、取締役会の意思決定・妥当性及び適正性を確保するため、社外取締役2名及び社外監査役を2名選任しております。

c. 内部統制システムの整備の状況

当社では、事業活動の適法性、適切性を確保するための経営の監督・監視機能の必要性を十分に認識しており、取締役会の経営監視機能の活性化、社外監査役のモニタリング機能の強化、グループのコンプライアンス体制の強化及び情報開示の徹底に取り組み、取締役・監査役を中心とした経営統治機構の整備・運用を進めることで有効なコーポレート・ガバナンスを機能させるよう努めております。管理本部は各業務部門ならびに在外子会社に対して改善、経営効率向上を目的とした管理、指導を実施しております。管理本部は監査役及び経営企画室と連携を図りながら、問題提起、改善実行を行っており、これらの情報は、直接トップマネジメントに届く仕組みとなっております。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下の通りであります。



d. リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役及び取締役会での経営幹部によるリスク管理に努めるとともに、リスク管理体制を強化するため、各部署が業務分掌に応じて、各種リスクへの管理・対策を遂行しており、その中でも特に重要な案件につきましては、顧問弁護士等の専門家から法的リスクに関する意見の聴取を行うなどして未然にリスクが回避できるよう努めております。

さらに、管理本部は、社内各種の法的問題を早期に把握し、弁護士等の専門家からも違法性の有無についての助言を受けながら、多方面からリーガルチェックを行っております。

また、法令、社内規程及び企業倫理の遵守を目的とした、コンプライアンス規程を策定しており、その目的を実行ならしめるため、管理本部長、各業務部門の幹部社員及び弁護士で構成するコンプライアンス委員会を設置し、業務運営の適法性の確保に努める体制をとっております。

在外子会社についても、管理本部の直接管理部門として位置づけており、最新の現地法への適合と、法的な事業リスクの抽出により、先行管理を行い、コンプライアンスの重要性を啓蒙するとともに、海外拠点での適法な事業運営に取り組んでいます。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査部門としては、社内で構築した内部統制の運用状況の適法性と効率性の確保を目的として、社長直轄の経営企画室が内部監査をおこなっております。経営企画室は現在2名であり、各業務部門、在外子会社及び管理本部の業務・会計両面の監査を内部監査計画に基づき、定期的実施しております。監査結果は経営企画室に集約され、経営企画室はその結果について、監査役会、会計監査人と意見交換をおこない、業務改善につなげております。

監査役は会計監査人である仰星監査法人及び経営企画室と定期的に会合を持ち、監査内容の報告を受けるほか、監査計画・実施状況について情報を共有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である小林進太郎、福田崇人は当社の親会社であるエイチエフホールディングス株式会社の取締役であります。エイチエフホールディングス株式会社との関係については、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約」に記載されているとおりでございます。その他社外取締役である小林進太郎、福田崇人と当社の間に人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である岡本秀昭、佐竹文雄は当社の株式をそれぞれ1千株保有しております。

これ以外に、当社と社外監査役の間には人的関係・取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は当社の内部統制において、社外の視点からチェック機能を生かすために、客観的かつ公平な意見の表明及び業務執行の機能並びに経営の透明性の確保、監督の強化のために機能しております。

社外監査役による監査と内部監及び会計監査との相互連携の関係等については、上記②内部監査及び監査役監査に記載のとおりです。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	84,734	72,270	—	—	12,464	5
監査役 (社外監査役を除く。)	9,525	8,550	—	—	975	1
社外役員	1,200	1,200	—	—	—	2

(注) 上記表には、平成23年3月23日開催の第67期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名と平成22年6月30日に退任した取締役1名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等につきましては、株主総会で決議いただいた総額の範囲内で、個々の取締役の職務と責任および実績に基づき取締役会が決定することにしております。また、監査役の報酬等につきましては、株主総会で決議いただいた総額の範囲内で、個々の監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役会の協議によって決定することとしております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	1 銘柄
貸借対照表計上額	2,760千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名等

当社は、会計監査人として仰星監査法人与監査契約を結び、定期的な監査を受ける他、会計上の課題についてのアドバイスを受け、常に改善に努めております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人の内容は以下のとおりであります。

代表社員・業務執行社員 柴田 和範(仰星監査法人)

代表社員・業務執行社員 浅野 佳史(仰星監査法人)

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他5名であります。

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を支払うことができる旨、定款に定めております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、その選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	1,078	12,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	19,000	1,078	12,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、会社の規模、業務の特性及び監査日数などを勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については仰星監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 有限責任監査法人トーマツ

当連結会計年度及び当事業年度 仰星監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1)異動に係る監査公認会計士等

① 選任する監査公認会計士等の名称及び所在地

名 称 仰星監査法人

事務所所在地 東京都千代田区九段南3-3-6 麴町ビル2階

② 退任する監査公認会計士等の名称及び所在地

名 称 有限責任監査法人トーマツ

事務所所在地 東京都港区芝浦4-13-23 MS芝浦ビル

(2)異動の年月日

平成22年3月24日(第66期定時株主総会開催)

(3)退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成21年3月24日

(4)退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5)異動の決定又は異動に至った理由および経緯

昨今の会計監査事情により監査報酬の増加が予想されるなか、当社の事業規模に合致した監査法人に変更すべく、監査公認会計士等の異動にいたしました。

(6)上記(5)の理由および経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はありません。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の動向を解説した機関誌の定期購読及びセミナーへの参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	839,017	715,465
受取手形及び売掛金	※3 1,794,926	※3 2,262,818
商品及び製品	330,962	296,623
仕掛品	123,568	147,539
原材料及び貯蔵品	481,840	538,519
繰延税金資産	79,292	136,101
その他	71,833	62,054
貸倒引当金	△641	△900
流動資産合計	3,720,800	4,158,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1, ※2 4,134,666	※1, ※2 4,120,881
減価償却累計額	△1,709,210	△1,896,471
建物及び構築物（純額）	2,425,455	2,224,410
機械装置及び運搬具	※1, ※2 4,053,042	※1, ※2 4,091,341
減価償却累計額	△2,933,984	△3,137,191
機械装置及び運搬具（純額）	1,119,058	954,149
工具、器具及び備品	※2 362,891	※2 363,956
減価償却累計額	△289,113	△306,366
工具、器具及び備品（純額）	73,778	57,589
土地	※1 451,712	※1 451,712
建設仮勘定	208	1,416
有形固定資産合計	4,070,213	3,689,278
無形固定資産	※2 27,300	※2 21,046
投資その他の資産		
投資有価証券	2,760	2,760
繰延税金資産	3,150	7,955
その他	28,507	28,111
投資その他の資産合計	34,418	38,827
固定資産合計	4,131,932	3,749,153
資産合計	7,852,733	7,907,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 1,793,854	※3 1,457,937
短期借入金	※1 1,153,692	1,733,657
1年内返済予定の長期借入金	※1 791,528	※1 648,302
リース債務	—	19,159
未払法人税等	9,806	23,523
賞与引当金	10,414	14,463
その他	※3 211,632	※3 323,874
流動負債合計	3,970,929	4,220,918
固定負債		
長期借入金	※1 1,001,604	※1 523,332
リース債務	—	132,517
繰延税金負債	5,402	7,962
退職給付引当金	196,546	233,355
役員退職慰労引当金	313,704	327,143
固定負債合計	1,517,257	1,224,311
負債合計	5,488,187	5,445,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,087,762	1,087,762
資本剰余金	1,335,793	1,335,793
利益剰余金	△29,415	116,841
自己株式	△22	△56
株主資本合計	2,394,116	2,540,340
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△29,570	△78,194
評価・換算差額等合計	△29,570	△78,194
純資産合計	2,364,546	2,462,145
負債純資産合計	7,852,733	7,907,375

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	5,919,083	6,800,867
売上原価	※1 5,108,594	※1 5,413,709
売上総利益	810,489	1,387,157
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	159,280	181,905
貸倒引当金繰入額	641	259
役員報酬	92,268	82,020
給料及び手当	132,342	110,159
賞与引当金繰入額	2,422	3,348
退職給付費用	5,127	17,175
役員退職慰労引当金繰入額	14,137	13,439
減価償却費	7,720	6,817
研究開発費	※2 471,464	※2 410,795
その他	310,778	382,146
販売費及び一般管理費合計	1,196,182	1,208,066
営業利益又は営業損失 (△)	△385,693	179,090
営業外収益		
受取利息	1,808	1,334
設備賃貸料	—	1,425
助成金収入	25,249	2,801
工場設置奨励金	4,567	4,552
その他	10,182	3,532
営業外収益合計	41,808	13,645
営業外費用		
支払利息	42,567	40,609
為替差損	3,641	34,680
その他	2,599	4,998
営業外費用合計	48,807	80,289
経常利益又は経常損失 (△)	△392,692	112,447
特別利益		
固定資産売却益	※3 953	※3 1,066
特別利益合計	953	1,066
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 1,911
固定資産除却損	※5 809	※5 4,041
減損損失	※6 8,477	—
特別損失合計	9,287	5,953
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△401,026	107,560
法人税、住民税及び事業税	9,615	20,629
法人税等調整額	113,584	△59,326
法人税等合計	123,199	△38,696
当期純利益又は当期純損失 (△)	△524,226	146,257

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,087,762	1,087,762
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,087,762	1,087,762
資本剰余金		
前期末残高	1,335,793	1,335,793
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,335,793	1,335,793
利益剰余金		
前期末残高	532,120	△29,415
当期変動額		
剰余金の配当	△37,309	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△524,226	146,257
当期変動額合計	△561,536	146,257
当期末残高	△29,415	116,841
自己株式		
前期末残高	△22	△22
当期変動額		
自己株式の取得	—	△33
当期変動額合計	—	△33
当期末残高	△22	△56
株主資本合計		
前期末残高	2,955,652	2,394,116
当期変動額		
剰余金の配当	△37,309	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△524,226	146,257
自己株式の取得	—	△33
当期変動額合計	△561,536	146,224
当期末残高	2,394,116	2,540,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	△42,942	△29,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,372	△48,624
当期変動額合計	13,372	△48,624
当期末残高	△29,570	△78,194
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△42,942	△29,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,372	△48,624
当期変動額合計	13,372	△48,624
当期末残高	△29,570	△78,194
純資産合計		
前期末残高	2,912,709	2,364,546
当期変動額		
剰余金の配当	△37,309	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△524,226	146,257
自己株式の取得	—	△33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,372	△48,624
当期変動額合計	△548,163	97,599
当期末残高	2,364,546	2,462,145

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△401,026	107,560
減価償却費	704,488	539,179
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,733	4,049
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△662	259
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,141	36,808
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,137	13,439
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△17,994	—
受取利息及び受取配当金	△1,809	△1,335
支払利息	42,567	40,609
助成金収入	△25,249	—
固定資産売却損益 (△は益)	△953	844
固定資産除却損	809	3,896
減損損失	8,477	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△163,278	△536,168
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△66,156	△69,655
仕入債務の増減額 (△は減少)	329,913	△310,183
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△39,443	43,617
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,403	1,217
未払費用の増減額 (△は減少)	9,566	32,552
その他	5,499	29,031
小計	406,355	△64,275
利息及び配当金の受取額	1,809	1,335
助成金の受取額	25,249	—
利息の支払額	△42,024	△40,380
法人税等の支払額	△7,322	△8,829
法人税等の還付額	113,009	2,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	497,077	△109,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32,000	△55,007
定期預金の払戻による収入	—	36,000
有形固定資産の取得による支出	△59,631	△12,235
有形固定資産の売却による収入	1,386	2,592
無形固定資産の取得による支出	△3,300	—
その他	150	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,394	△28,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,543,147	7,614,977
短期借入金の返済による支出	△6,946,774	△6,979,582
長期借入れによる収入	140,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△962,254	△821,498
社債の償還による支出	△200,000	—
配当金の支払額	△37,309	—
自己株式の取得による支出	—	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△463,191	13,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,295	△18,009
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△55,213	△142,559
現金及び現金同等物の期首残高	862,230	807,017
現金及び現金同等物の期末残高	※1 807,017	※1 664,457

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 東山菲爾姆薄膜(上海)有限公司 東山塑料薄膜(上海)有限公司	全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 東山菲爾姆薄膜(上海)有限公司 東山塑料薄膜(上海)有限公司
2 持分法の適用に関する事項	当社は持分法適用の対象となる非連結子会社及び関連会社を有していないため、持分法適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）によっております。 a 商品・製品・仕掛品及び原材料 総平均法 b 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ9,806千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	①有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左 a 商品・製品・仕掛品及び原材料 同左 b 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 8～10年 工具、器具及び備品 2～15年	①有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	②無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ③リース資産 リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③製品補償引当金 当社の販売した製品に係る補償費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上しております。なお、当連結会計年度末においては、引当金残高はありません。 ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末要支給額に定年退職時の要支給見込額を加味した額を退職給付債務とする方法により、当連結会計年度末の退職給付債務を計上しております。 ⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。	②無形固定資産（リース資産を除く）同左 ③リース資産 重要な所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ④退職給付引当金 同左 ⑤役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(4) 重要な外貨建ての資産 及び負債の本邦通貨へ の換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の 直物為替相場により円貨に換算し、換 算差額は損益として処理しておりま す。なお、在外子会社の資産及び負債 は、連結決算日の直物為替相場により 円貨に換算し、収益及び費用は期中平 均相場により円貨に換算し、換算差額 は純資産の部における為替換算調整勘 定に含めております。	同左
(5) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方 法は、全面時価評価法によっておりま す。	同左
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3か月以内に満期日の到来する流動性 の高い、容易に換金可能であり、かつ価 値の変動について僅少なりスクしか負 わない短期的な投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる損益の影響はありません。	—

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ310,272千円、92,520千円、462,248千円であります。 (連結損益計算書) 1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「設備賃貸料」は、当連結会計年度において営業外収益の合計額の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「設備賃貸料」は3,607千円です。 2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「スクラップ売却収入」は、当連結会計年度において営業外収益の合計額の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「スクラップ売却収入」は577千円です。 3 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「助成金収入」は、当連結会計年度において営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「助成金収入」は200千円です。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「助成金収入」及び「助成金の受取額」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「助成金収入」及び「助成金の受取額」の額は200千円であります。	— (連結損益計算書) 前連結会計年度まで「その他」に含めて表示していた「設備賃貸料」は、当連結会計年度において営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「設備賃貸料」は3,607千円です。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「助成金収入」及び「助成金の受取額」は、当連結会計年度において金額的重要性が減ったため区分掲記を行っておりません。 なお、当連結会計年度の「助成金収入」及び「助成金の受取額」の額は2,801千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																												
※1 (担保資産) <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>997,105千円(― 千円)</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>199,667千円(176,643千円)</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>450,631千円(― 千円)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,647,405千円(176,643千円)</td></tr> </table> 上記のうち()内書は、工場財団抵当に供しているものを示しております。 上記資産は、下記債務の担保に供しております。 <table> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>420,448千円(43,320千円)</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>364,684千円(47,300千円)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>785,132千円(90,620千円)</td></tr> </table> 上記のうち()内書は、工場財団抵当に対する債務を示しております。 ※2 固定資産の圧縮記帳 企業立地促進事業補助金の受入れによる取得価額の圧縮記帳累計額は312,484千円であり、その内訳は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>158,173千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>144,779千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>7,981千円</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>1,549千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>312,484千円</td></tr> </table> ※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>46,965千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>306,398千円</td></tr> <tr> <td>流動負債その他 (設備関係支払手形)</td><td>4,669千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	997,105千円(― 千円)	機械装置及び運搬具	199,667千円(176,643千円)	土地	450,631千円(― 千円)	計	1,647,405千円(176,643千円)	一年以内返済予定の長期借入金	420,448千円(43,320千円)	長期借入金	364,684千円(47,300千円)	計	785,132千円(90,620千円)	建物及び構築物	158,173千円	機械装置及び運搬具	144,779千円	工具、器具及び備品	7,981千円	無形固定資産	1,549千円	計	312,484千円	受取手形	46,965千円	支払手形	306,398千円	流動負債その他 (設備関係支払手形)	4,669千円	※1 (担保資産) <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>920,500千円(― 千円)</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>150,023千円(132,482千円)</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>450,631千円(― 千円)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,521,156千円(132,482千円)</td></tr> </table> 上記のうち()内書は、工場財団抵当に供しているものを示しております。 上記資産は、下記債務の担保に供しております。 <table> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>256,912千円(43,320千円)</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>107,772千円(3,980千円)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>364,684千円(47,300千円)</td></tr> </table> 上記のうち()内書は、工場財団抵当に対する債務を示しております。 ※2 固定資産の圧縮記帳 企業立地促進事業補助金の受入れによる取得価額の圧縮記帳累計額は312,484千円であり、その内訳は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>158,173千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>144,779千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>7,981千円</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>1,549千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>312,484千円</td></tr> </table> ※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>49,301千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>210,024千円</td></tr> <tr> <td>流動負債その他 (設備関係支払手形)</td><td>3,255千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	920,500千円(― 千円)	機械装置及び運搬具	150,023千円(132,482千円)	土地	450,631千円(― 千円)	計	1,521,156千円(132,482千円)	一年以内返済予定の長期借入金	256,912千円(43,320千円)	長期借入金	107,772千円(3,980千円)	計	364,684千円(47,300千円)	建物及び構築物	158,173千円	機械装置及び運搬具	144,779千円	工具、器具及び備品	7,981千円	無形固定資産	1,549千円	計	312,484千円	受取手形	49,301千円	支払手形	210,024千円	流動負債その他 (設備関係支払手形)	3,255千円
建物及び構築物	997,105千円(― 千円)																																																												
機械装置及び運搬具	199,667千円(176,643千円)																																																												
土地	450,631千円(― 千円)																																																												
計	1,647,405千円(176,643千円)																																																												
一年以内返済予定の長期借入金	420,448千円(43,320千円)																																																												
長期借入金	364,684千円(47,300千円)																																																												
計	785,132千円(90,620千円)																																																												
建物及び構築物	158,173千円																																																												
機械装置及び運搬具	144,779千円																																																												
工具、器具及び備品	7,981千円																																																												
無形固定資産	1,549千円																																																												
計	312,484千円																																																												
受取手形	46,965千円																																																												
支払手形	306,398千円																																																												
流動負債その他 (設備関係支払手形)	4,669千円																																																												
建物及び構築物	920,500千円(― 千円)																																																												
機械装置及び運搬具	150,023千円(132,482千円)																																																												
土地	450,631千円(― 千円)																																																												
計	1,521,156千円(132,482千円)																																																												
一年以内返済予定の長期借入金	256,912千円(43,320千円)																																																												
長期借入金	107,772千円(3,980千円)																																																												
計	364,684千円(47,300千円)																																																												
建物及び構築物	158,173千円																																																												
機械装置及び運搬具	144,779千円																																																												
工具、器具及び備品	7,981千円																																																												
無形固定資産	1,549千円																																																												
計	312,484千円																																																												
受取手形	49,301千円																																																												
支払手形	210,024千円																																																												
流動負債その他 (設備関係支払手形)	3,255千円																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)										
※1 たな卸資産に関する原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）による評価減の額 売上原価 30,605千円	※1 たな卸資産に関する原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）による評価減の額 売上原価 △913千円										
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 471,464千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 410,764千円										
※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 953千円 -----	※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,066千円										
※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 187千円 機械装置及び運搬具 336千円 工具、器具及び備品 285千円 計 809千円	※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,859千円 工具、器具及び備品 51千円 計 1,911千円										
※6 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。	※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 353千円 機械装置及び運搬具 3,272千円 工具、器具及び備品 271千円 その他 144千円 計 4,041千円 -----										
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr><tr><td rowspan="2">遊休</td><td>機械装置及び運搬具</td><td rowspan="2">愛知県 名古屋市</td><td>6,840千円</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,637千円</td></tr></table>	用途	種類	場所	金額	遊休	機械装置及び運搬具	愛知県 名古屋市	6,840千円	工具、器具及び備品	1,637千円	
用途	種類	場所	金額								
遊休	機械装置及び運搬具	愛知県 名古屋市	6,840千円								
	工具、器具及び備品		1,637千円								
(経緯) 事業の用に供していない遊休資産であり、今後の利用計画も無いため、減損損失を認識しました。											
(グルーピングの方法) 事業部門をグルーピングの単位としております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び処分の意志決定を行っている資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。											
(回収可能額) 当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額または処分可能価額を基礎として算定しております。											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,731,000	—	—	3,731,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38	—	—	38

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月24日 定時株主総会	普通株式	37,309	10	平成20年12月31日	平成21年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,731,000	—	—	3,731,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38	79	—	117

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 79株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 839,017千円	現金及び預金 715,465千円
預入期間 3 か月超の定期預金 △32,000千円	預入期間 3 か月超の定期預金 △51,007千円
現金及び現金同等物 807,017千円	現金及び現金同等物 664,457千円
—	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産（付随費用を除く）及び債務の額は、それぞれ151,677千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				1 ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	①リース資産の内容			
				有形固定資産			
機械装置 及び運搬具	135,000	16,875	118,125	コーティング事業における排ガス処理設備（機械装置及び運搬具）であります。			
工具、器具 及び備品	17,664	12,558	5,106	②リース資産の減価償却の方法			
無形固定資産 (ソフトウェア)	92,818	71,082	21,735	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
合計	245,482	100,516	144,966	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
					取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
				機械装置 及び運搬具	135,000	33,750	101,250
				工具、器具 及び備品	7,206	5,284	1,921
				無形固定資産 (ソフトウェア)	20,881	15,313	5,568
				合計	163,088	54,347	108,740
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			35,854千円	1年以内			22,093千円
1年超			111,095千円	1年超			89,002千円
合計			146,950千円	合計			111,095千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			41,419千円	支払リース料			38,545千円
減価償却費相当額			38,971千円	減価償却費相当額			36,226千円
支払利息相当額			3,220千円	支払利息相当額			2,329千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内7,049千円 1年超13,579千円 合計20,628千円	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内7,486千円 1年超10,043千円 合計17,530千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。資金運用については安全性が高く短期的な預金等に限定して運用しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の販売管理規程及び与信管理規程に従い、取引先ごとの締次未入金残高一覧表及び販売先別残高一覧表で与信残高管理を行い、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握などのリスク低減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

また、当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち16.07%が株式会社鈴寅に対するものであります。

営業債務である買掛金及び支払手形は、そのほとんどが4か月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、固定金利により行っております。

当社は各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①現金及び預金	715,465	715,465	—
②受取手形及び売掛金	2,262,818	2,262,818	—
資産計	2,978,284	2,978,284	—
①支払手形及び買掛金	1,457,937	1,457,937	—
②短期借入金	1,733,657	1,733,657	—
③長期借入金	1,171,634	1,177,641	6,007
負債計	4,363,229	4,369,236	6,007

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

負債

①支払手形及び買掛金、②短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同額の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には1年以内返済予定のものを含んでおります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,760

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	715,465	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,262,818	—	—	—
資産計	2,978,284	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	648,302	350,872	122,310	39,960	10,190	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,760

当連結会計年度(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																
1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△196,546千円</td></tr> <tr> <td>ロ 退職給付引当金</td><td>△196,546千円</td></tr> </table> (注)退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>30,401千円</td></tr> <tr> <td>ロ 退職給付費用</td><td>30,401千円</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。 なお、定年退職時においては自己都合要支給額の倍額を支給するため、定年退職率を用いて算定した定年退職時の要支給見込額を期末自己都合要支給額に加味して、当期末の退職給付債務を計算しております。	イ 退職給付債務	△196,546千円	ロ 退職給付引当金	△196,546千円	イ 勤務費用	30,401千円	ロ 退職給付費用	30,401千円	1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△233,355千円</td></tr> <tr> <td>ロ 退職給付引当金</td><td>△233,355千円</td></tr> </table> (注)退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>40,037千円</td></tr> <tr> <td>ロ 退職給付費用</td><td>40,037千円</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。 なお、定年退職時においては自己都合要支給額の倍額を支給するため、定年退職率を用いて算定した定年退職時の要支給見込額を期末自己都合要支給額に加味して、当期末の退職給付債務を計算しております。	イ 退職給付債務	△233,355千円	ロ 退職給付引当金	△233,355千円	イ 勤務費用	40,037千円	ロ 退職給付費用	40,037千円
イ 退職給付債務	△196,546千円																
ロ 退職給付引当金	△196,546千円																
イ 勤務費用	30,401千円																
ロ 退職給付費用	30,401千円																
イ 退職給付債務	△233,355千円																
ロ 退職給付引当金	△233,355千円																
イ 勤務費用	40,037千円																
ロ 退職給付費用	40,037千円																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)		当連結会計年度 (平成22年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
たな卸資産	62,994千円	たな卸資産	50,224千円
未払事業税	1,175千円	未払事業税	2,080千円
賞与引当金	4,223千円	賞与引当金	5,865千円
退職給付引当金	77,777千円	退職給付引当金	93,344千円
役員退職慰労引当金	127,207千円	役員退職慰労引当金	132,656千円
減損損失	3,437千円	減損損失	985千円
繰越欠損金	206,975千円	繰越欠損金	161,878千円
未実現利益	6,376千円	未実現利益	5,207千円
その他	12,972千円	その他	8,476千円
繰延税金資産小計	503,140千円	繰延税金資産小計	460,718千円
評価性引当額	△412,670千円	評価性引当額	△315,391千円
繰延税金資産合計	90,470千円	繰延税金資産合計	145,326千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却	△7,353千円	特別償却	△5,390千円
特別償却準備金	△2,147千円	在外子会社の留保利益	△3,841千円
在外子会社の留保利益	△3,927千円	繰延税金負債合計	△9,232千円
繰延税金負債合計	△13,428千円	繰延税金資産の純額	136,094千円
繰延税金資産の純額	77,041千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.55%	法定実効税率	40.55%
(調整)		(調整)	
住民税均等割	△0.91%	住民税均等割	3.38%
交際費等損金不算入	△0.38%	交際費等損金不算入	1.21%
評価性引当額増減	△72.41%	評価性引当額増減	△90.44%
課税所得を超える未実現利益	△4.47%	課税所得を超える未実現利益	3.01%
在外子会社の留保利益	6.69%	留保金課税	9.40%
子会社の税率差による影響額	0.93%	子会社の税率差による影響額	△3.83%
その他	△0.71%	その他	0.74%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△30.72%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△35.98%

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

当連結グループは、主としてタッチパネル及びフラットパネルディスプレイ関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する機能性フィルム等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,560,861	1,358,222	5,919,083	—	5,919,083
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	825,867	—	825,867	(825,867)	—
計	5,386,728	1,358,222	6,744,950	(825,867)	5,919,083
営業費用	5,424,676	1,315,609	6,740,285	(435,508)	6,304,777
営業利益又は営業損失(△)	△37,947	42,612	4,665	(390,358)	△385,693
II 資産	6,630,724	1,375,657	8,006,382	(153,648)	7,852,733

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用 377,180千円であります。
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等187,636千円であります。
4 会計処理の方法の変更
(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)②に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「日本」について9,806千円増加し、営業損失は同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,269,844	1,531,022	6,800,867	—	6,800,867
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	968,424	692	969,116	(969,116)	—
計	6,238,269	1,531,714	7,769,984	(969,116)	6,800,867
営業費用	5,661,409	1,452,925	7,114,334	(492,557)	6,621,776
営業利益	576,860	78,789	655,650	(476,559)	179,090
II 資産	6,398,544	1,461,367	7,859,912	47,463	7,907,375

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用 467,565千円であります。
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等231,968千円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)

	中国	韓国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,475,410	606,849	333,636	2,415,897
II 連結売上高(千円)	—	—	—	5,919,083
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.92	10.25	5.63	40.81

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・・・・台湾、シンガポール
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4 「韓国」は前連結会計年度まで「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において連結売上高に対する相対的な重要性が増したため、区分表示しております。なお、前連結会計年度の「その他の地域」に含まれていた「韓国」の売上高は、176,946千円、2.82%であります。

当連結会計年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

	中国	韓国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,664,704	524,265	236,703	2,425,672
II 連結売上高(千円)	—	—	—	6,800,867
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.47	7.70	3.48	35.66

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・・・・台湾、シンガポール
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

1.親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

エイチエフホールディングス株式会社(当該親会社はその発行する有価証券を金融商品取引所に上場しておりません。)

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	633円76銭	659円93銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△140円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。	39円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,364,546	2,462,145
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,364,546	2,462,145
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 普通株式の数(千株)	3,730	3,730

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△524,226	146,257
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△524,226	146,257
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,730	3,730
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	— — — —	— — — —

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,153,692	1,733,657	1.08	—
1年以内に返済予定の長期借入金	791,528	648,302	1.29	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	19,159	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,001,604	523,332	1.28	平成24年1月10日～ 平成27年3月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	132,517	—	平成24年1月10日～ 平成30年11月6日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,946,824	3,056,968	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	350,872	122,310	39,960	10,190
リース債務	19,159	19,159	19,159	19,159

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	第2四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第3四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	第4四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高 (千円)	1,685,476	1,786,795	1,414,784	1,913,810
税金等調整前 四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (千円)	15,363	13,060	△56,416	135,553
四半期純利益金額又は四半期 純損失金額(△) (千円)	80,555	29,876	△48,792	84,617
1株当たり 四半期純利益金額又は四半期 純損失金額(△) (円)	21.59	8.00	△13.07	22.67

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	571,918	509,327
受取手形	※5 488,635	※5 714,787
売掛金	※1 1,005,427	※1 871,590
商品及び製品	290,707	283,279
仕掛品	123,568	147,539
原材料及び貯蔵品	306,264	358,761
前払費用	14,782	13,426
繰延税金資産	79,292	136,101
その他	42,351	47,938
貸倒引当金	△850	△975
流動資産合計	2,922,098	3,081,778
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2, ※4 3,644,411	※2, ※4 3,643,956
減価償却累計額	△1,481,217	△1,640,497
建物（純額）	2,163,193	2,003,458
構築物	※4 339,624	※4 339,624
減価償却累計額	△180,812	△206,790
構築物（純額）	158,811	132,833
機械及び装置	※2, ※4 3,804,043	※2, ※4 3,855,086
減価償却累計額	△2,800,284	△2,994,204
機械及び装置（純額）	1,003,758	860,881
車両運搬具	※4 37,105	※4 37,662
減価償却累計額	△33,787	△34,650
車両運搬具（純額）	3,317	3,011
工具、器具及び備品	※4 348,982	※4 351,205
減価償却累計額	△279,262	△296,156
工具、器具及び備品（純額）	69,720	55,049
土地	※2 451,712	※2 451,712
建設仮勘定	208	1,416
有形固定資産合計	3,850,722	3,508,364
無形固定資産		
ソフトウェア	※4 12,830	※4 8,089
施設利用権	390	358
電話加入権	1,051	1,051
無形固定資産合計	14,272	9,499
投資その他の資産		
投資有価証券	2,760	2,760
出資金	350	350
関係会社出資金	333,656	333,656
長期前払費用	340	190
その他	27,817	27,571
投資その他の資産合計	364,923	364,528
固定資産合計	4,229,918	3,882,391
資産合計	7,152,017	6,964,169

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5 1,405,653	※5 1,045,234
買掛金	306,890	340,011
短期借入金	※2 700,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 791,528	※2 648,302
リース債務	—	19,159
未払金	541	9,605
未払費用	157,816	191,179
未払法人税等	7,713	18,877
前受金	79	4,653
預り金	16,344	23,234
賞与引当金	10,414	14,463
設備関係支払手形	※5 23,279	※5 77,969
流動負債合計	3,420,261	3,392,690
固定負債		
長期借入金	※2 1,001,604	※2 523,332
リース債務	—	132,517
繰延税金負債	7,851	4,121
退職給付引当金	196,546	233,355
役員退職慰労引当金	313,704	327,143
固定負債合計	1,519,706	1,220,470
負債合計	4,939,968	4,613,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,087,762	1,087,762
資本剰余金		
資本準備金	1,335,793	1,335,793
資本剰余金合計	1,335,793	1,335,793
利益剰余金		
利益準備金	5,500	5,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3,149	—
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	△370,132	△227,989
利益剰余金合計	△211,483	△72,489
自己株式	△22	△56
株主資本合計	2,212,048	2,351,009
純資産合計	2,212,048	2,351,009
負債純資産合計	7,152,017	6,964,169

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高		
製品売上高	4,214,707	5,280,469
加工料収入	408,654	441,494
商品売上高	763,367	516,306
売上高合計	5,386,728	6,238,269
売上原価		
製品及び加工料売上原価		
製品期首たな卸高	277,469	283,653
当期製品製造原価	4,581,808	4,980,424
合計	4,859,278	5,264,077
製品期末たな卸高	283,653	279,657
製品他勘定振替高	※8 486,437	※8 373,454
製品及び加工料売上原価	4,089,187	4,610,965
商品売上原価		
商品期首たな卸高	16,960	7,053
当期商品仕入高	601,888	405,105
合計	618,849	412,159
商品期末たな卸高	7,053	3,621
商品他勘定振替高	※8 55	※8 14
商品売上原価	611,740	408,522
売上原価合計	※2 4,700,927	※2 5,019,487
売上総利益	685,801	1,218,781
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	142,840	164,459
貸倒引当金繰入額	850	125
役員報酬	92,268	82,020
給料及び手当	94,883	85,417
賞与引当金繰入額	2,422	3,348
退職給付費用	5,127	17,175
役員退職慰労引当金繰入額	14,137	13,439
顧問料	—	73,601
減価償却費	4,568	3,861
研究開発費	※3 471,464	※3 410,764
その他	272,368	255,273
販売費及び一般管理費合計	1,100,929	1,109,486
営業利益又は営業損失 (△)	△415,128	109,295

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業外収益		
受取利息	143	62
受取配当金	※1 10,134	※1 5,828
助成金収入	25,249	2,801
工場設置奨励金	—	4,552
その他	14,386	4,871
営業外収益合計	49,914	18,116
営業外費用		
支払利息	33,934	25,266
社債利息	324	—
支払保証料	—	4,179
その他	2,605	865
営業外費用合計	36,864	30,311
経常利益又は経常損失 (△)	△402,077	97,100
特別利益		
固定資産売却益	※4 953	※4 1,066
特別利益合計	953	1,066
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 1,911
固定資産除却損	※6 809	※6 4,041
減損損失	※7 8,477	—
特別損失合計	9,287	5,953
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△410,412	92,213
法人税、住民税及び事業税	4,692	13,759
法人税等調整額	125,010	△60,539
法人税等合計	129,702	△46,779
当期純利益又は当期純損失 (△)	△540,114	138,993

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	2,473,985	53.6	2,814,191	56.2
II 労務費		780,476	16.9	874,386	17.5
III 経費		1,358,394	29.5	1,315,817	26.3
当期総製造費用		4,612,857	100.0	5,004,395	100.0
期首仕掛品たな卸高		92,520		123,568	
合計		4,705,377		5,127,964	
期末仕掛品たな卸高		123,568		147,539	
当期製品製造原価		4,581,808		4,980,424	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

※ 1 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
外注加工費	147,936千円	外注加工費	203,141千円
減価償却費	675,014千円	減価償却費	511,901千円
消耗品費	93,174千円	消耗品費	99,015千円
電力費	119,333千円	電力費	126,211千円
燃料費	84,921千円	燃料費	96,318千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,087,762	1,087,762
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,087,762	1,087,762
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,335,793	1,335,793
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,335,793	1,335,793
資本剰余金合計		
前期末残高	1,335,793	1,335,793
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,335,793	1,335,793
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,500	5,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,500	5,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	6,298	3,149
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△3,149	△3,149
当期変動額合計	△3,149	△3,149
当期末残高	3,149	—
別途積立金		
前期末残高	150,000	150,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	150,000	150,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	204,142	△370,132
当期変動額		
剰余金の配当	△37,309	—
特別償却準備金の取崩	3,149	3,149
当期純利益又は当期純損失（△）	△540,114	138,993
当期変動額合計	△574,274	142,142
当期末残高	△370,132	△227,989

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	365,940	△211,483
当期変動額		
剰余金の配当	△37,309	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△540,114	138,993
当期変動額合計	△577,424	138,993
当期末残高	△211,483	△72,489
自己株式		
前期末残高	△22	△22
当期変動額		
自己株式の取得	—	△33
当期変動額合計	—	△33
当期末残高	△22	△56
株主資本合計		
前期末残高	2,789,473	2,212,048
当期変動額		
剰余金の配当	△37,309	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△540,114	138,993
自己株式の取得	—	△33
当期変動額合計	△577,424	138,960
当期末残高	2,212,048	2,351,009
純資産合計		
前期末残高	2,789,473	2,212,048
当期変動額		
剰余金の配当	△37,309	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△540,114	138,993
自己株式の取得	—	△33
当期変動額合計	△577,424	138,960
当期末残高	2,212,048	2,351,009

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下に よる簿価切下げの方法）によっており ます。 a 商品・製品・仕掛品及び原材 料 総平均法 b 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」（企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分）を適用 しております。 これにより営業損失、経常損失及び税 引前当期純損失は、それぞれ 9,806千円増加しております。	たな卸資産 同左 a 商品・製品・仕掛品及び原材 料 同左 b 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く)に ついては定額法を採用しておりま す。 主な耐用年数は次のとおりでありま す。 建物 10～38年 構築物 7～45年 機械及び装置 8年 工具、器具及び備品 2～15年 ②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用してお ります。	①有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ②無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	③リース資産 リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	③リース資産 重要な所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 ③製品補償引当金 当社の販売した製品に係る補償費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上しております。なお、当事業年度末においては、引当金残高はありません。	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末要支給額に定年退職時の要支給見込額を加味した額を退職給付債務とする方法により、当事業年度末の退職給付債務を計上しております。 ⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	④退職給付引当金 同左 ⑤役員退職慰労引当金 同左 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」は、当事業年度において総資産額の100分の1以下となったため流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「未収入金」は1,728千円です。 (損益計算書) 1 前事業年度まで区分掲記しておりました「設備賃貸料」は、当事業年度において営業外収益の合計額の100分の10以下になったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「設備賃貸料」は3,607千円です。 2 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「助成金収入」は、当事業年度において営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「助成金収入」は200千円です。	―― (損益計算書) 1 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「顧問料」は、当事業年度において販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「顧問料」は35,389千円です。 2 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「工場設置奨励金」は、当事業年度において営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「工場設置奨励金」は4,567千円です。 3 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「支払保証料」は、当事業年度において営業外費用の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「支払保証料」は792千円です。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																																										
※ 1 (関係会社に対する資産) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 281,312千円 ※ 2 (担保資産) <table> <tr> <td>建物</td><td>997,105千円(― 千円)</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>199,667千円(176,643千円)</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>450,631千円(― 千円)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,647,405千円(176,643千円)</td></tr> </table> 上記のうち()内書は、工場財団抵当に供しているものを示しております。 上記資産は、下記債務の担保に供しております。 <table> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>420,448千円(43,320千円)</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>364,684千円(47,300千円)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>785,132千円(90,620千円)</td></tr> </table> 上記のうち()内書は、工場財団抵当に対する債務を示しております。 3 (偶発債務) 子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>東山菲爾姆薄膜(上海)有限公司</td><td>83,331千円</td></tr> <tr> <td>東山塑料薄膜(上海)有限公司</td><td>370,361千円</td></tr> </table> ※ 4 (固定資産の圧縮記帳) 企業立地促進事業補助金の受入れによる取得価額の圧縮記帳累計額は312,484千円であり、その内訳は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>151,413千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>6,759千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>144,246千円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>533千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>7,981千円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>1,549千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>312,484千円</td></tr> </table> ※ 5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>46,965千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>306,398千円</td></tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td><td>4,669千円</td></tr> </table>	建物	997,105千円(― 千円)	機械及び装置	199,667千円(176,643千円)	土地	450,631千円(― 千円)	計	1,647,405千円(176,643千円)	一年以内返済予定の長期借入金	420,448千円(43,320千円)	長期借入金	364,684千円(47,300千円)	計	785,132千円(90,620千円)	東山菲爾姆薄膜(上海)有限公司	83,331千円	東山塑料薄膜(上海)有限公司	370,361千円	建物	151,413千円	構築物	6,759千円	機械及び装置	144,246千円	車両運搬具	533千円	工具、器具及び備品	7,981千円	ソフトウェア	1,549千円	計	312,484千円	受取手形	46,965千円	支払手形	306,398千円	設備関係支払手形	4,669千円	※ 1 (関係会社に対する資産) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 124,686千円 ※ 2 (担保資産) <table> <tr> <td>建物</td><td>920,500千円(― 千円)</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>150,023千円(132,482千円)</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>450,631千円(― 千円)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,521,156千円(132,482千円)</td></tr> </table> 上記のうち()内書は、工場財団抵当に供しているものを示しております。 上記資産は、下記債務の担保に供しております。 <table> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>256,912千円(43,320千円)</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>107,772千円(3,980千円)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>364,684千円(47,300千円)</td></tr> </table> 上記のうち()内書は、工場財団抵当に対する債務を示しております。 3 (偶発債務) 子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>東山塑料薄膜(上海)有限公司</td><td>244,728千円</td></tr> </table> ※ 4 (固定資産の圧縮記帳) 企業立地促進事業補助金の受入れによる取得価額の圧縮記帳累計額は312,484千円であり、その内訳は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>151,413千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>6,759千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>144,246千円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>533千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>7,981千円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>1,549千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>312,484千円</td></tr> </table> ※ 5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>49,301千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>210,024千円</td></tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td><td>3,255千円</td></tr> </table>	建物	920,500千円(― 千円)	機械及び装置	150,023千円(132,482千円)	土地	450,631千円(― 千円)	計	1,521,156千円(132,482千円)	一年以内返済予定の長期借入金	256,912千円(43,320千円)	長期借入金	107,772千円(3,980千円)	計	364,684千円(47,300千円)	東山塑料薄膜(上海)有限公司	244,728千円	建物	151,413千円	構築物	6,759千円	機械及び装置	144,246千円	車両運搬具	533千円	工具、器具及び備品	7,981千円	ソフトウェア	1,549千円	計	312,484千円	受取手形	49,301千円	支払手形	210,024千円	設備関係支払手形	3,255千円
建物	997,105千円(― 千円)																																																																										
機械及び装置	199,667千円(176,643千円)																																																																										
土地	450,631千円(― 千円)																																																																										
計	1,647,405千円(176,643千円)																																																																										
一年以内返済予定の長期借入金	420,448千円(43,320千円)																																																																										
長期借入金	364,684千円(47,300千円)																																																																										
計	785,132千円(90,620千円)																																																																										
東山菲爾姆薄膜(上海)有限公司	83,331千円																																																																										
東山塑料薄膜(上海)有限公司	370,361千円																																																																										
建物	151,413千円																																																																										
構築物	6,759千円																																																																										
機械及び装置	144,246千円																																																																										
車両運搬具	533千円																																																																										
工具、器具及び備品	7,981千円																																																																										
ソフトウェア	1,549千円																																																																										
計	312,484千円																																																																										
受取手形	46,965千円																																																																										
支払手形	306,398千円																																																																										
設備関係支払手形	4,669千円																																																																										
建物	920,500千円(― 千円)																																																																										
機械及び装置	150,023千円(132,482千円)																																																																										
土地	450,631千円(― 千円)																																																																										
計	1,521,156千円(132,482千円)																																																																										
一年以内返済予定の長期借入金	256,912千円(43,320千円)																																																																										
長期借入金	107,772千円(3,980千円)																																																																										
計	364,684千円(47,300千円)																																																																										
東山塑料薄膜(上海)有限公司	244,728千円																																																																										
建物	151,413千円																																																																										
構築物	6,759千円																																																																										
機械及び装置	144,246千円																																																																										
車両運搬具	533千円																																																																										
工具、器具及び備品	7,981千円																																																																										
ソフトウェア	1,549千円																																																																										
計	312,484千円																																																																										
受取手形	49,301千円																																																																										
支払手形	210,024千円																																																																										
設備関係支払手形	3,255千円																																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 10,133千円	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 5,827千円
※2 たな卸資産に関する原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）による評価減の額 売上原価 30,605千円	※2 たな卸資産に関する原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）による評価減の額 売上原価 △913千円
※3 一般管理費に含まれる研究開発費 471,464千円	※3 一般管理費に含まれる研究開発費 410,764千円
※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 953千円 ————	※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 1,066千円
※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 187千円 機械及び装置 310千円 車両運搬具 25千円 工具、器具及び備品 285千円 計 809千円	※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 1,807千円 車両運搬具 52千円 工具、器具及び備品 51千円 計 1,911千円 ※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 353千円 機械及び装置 3,272千円 工具、器具及び備品 271千円 その他 144千円 計 4,041千円

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)										
※7 減損損失 当社は、以下の資産について、減損損失を計上しました。	-----										
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr><tr><td rowspan="2">遊休</td><td>機械装置及び運搬具</td><td rowspan="2">愛知県 名古屋市</td><td>6,840千円</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,637千円</td></tr></table>	用途	種類	場所	金額	遊休	機械装置及び運搬具	愛知県 名古屋市	6,840千円	工具、器具及び備品	1,637千円	
用途	種類	場所	金額								
遊休	機械装置及び運搬具	愛知県 名古屋市	6,840千円								
	工具、器具及び備品		1,637千円								
(経緯) 事業の用に供していない遊休資産であり、今後の利用計画も無いため、減損損失を認識しました。 (グルーピングの方法) 事業部門をグルーピングの単位としております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び処分の意思決定を行っている資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額) 当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額または処分可能価額を基礎として算定しております。											
※8 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 製品及び加工料売上原価に係るもの	※8 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 製品及び加工料売上原価に係るもの										
研究開発費	研究開発費										
見本品費	見本品費										
計	計										
商品売上原価に係るもの	商品売上原価に係るもの										
見本品費	見本品費										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38	—	—	38

当事業年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38	79	—	117

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 79株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																										
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>135,000</td><td>16,875</td><td>118,125</td></tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td><td>17,664</td><td>12,558</td><td>5,106</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>92,818</td><td>71,082</td><td>21,735</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>245,482</td><td>100,516</td><td>144,966</td></tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	135,000	16,875	118,125	工具、器具 及び備品	17,664	12,558	5,106	ソフトウェア	92,818	71,082	21,735	合計	245,482	100,516	144,966	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 コーティング事業における排ガス処理設備（機械及び装置）であります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>135,000</td><td>33,750</td><td>101,250</td></tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td><td>7,206</td><td>5,284</td><td>1,921</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>20,881</td><td>15,313</td><td>5,568</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>163,088</td><td>54,347</td><td>108,740</td></tr> </table>				取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	135,000	33,750	101,250	工具、器具 及び備品	7,206	5,284	1,921	ソフトウェア	20,881	15,313	5,568	合計	163,088	54,347	108,740
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																								
機械及び装置	135,000	16,875	118,125																																								
工具、器具 及び備品	17,664	12,558	5,106																																								
ソフトウェア	92,818	71,082	21,735																																								
合計	245,482	100,516	144,966																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																								
機械及び装置	135,000	33,750	101,250																																								
工具、器具 及び備品	7,206	5,284	1,921																																								
ソフトウェア	20,881	15,313	5,568																																								
合計	163,088	54,347	108,740																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 35,854千円 1年超 111,095千円 合計 146,950千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 22,093千円 1年超 89,002千円 合計 117,183千円																																										
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 41,419千円 減価償却費相当額 38,971千円 支払利息相当額 3,220千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 38,545千円 減価償却費相当額 36,226千円 支払利息相当額 2,329千円																																										
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																										
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																										
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																										
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 7,049千円 1年超 13,579千円 合計 20,628千円	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 7,486千円 1年超 10,043千円 合計 17,530千円																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 たな卸資産 62,994千円 未払事業税 1,175千円 賞与引当金 4,223千円 退職給付引当金 77,777千円 役員退職慰労引当金 127,207千円 減損損失 3,437千円 繰越欠損金 206,975千円 その他 9,821千円 小計 493,612千円 評価性引当額 △412,670千円 繰延税金資産合計 80,942千円 繰延税金負債 特別償却 7,353千円 特別償却準備金 2,147千円 繰延税金負債合計 9,501千円 繰延税金資産の純額 71,441千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 たな卸資産 50,224千円 未払事業税 2,080千円 賞与引当金 5,865千円 退職給付引当金 93,344千円 役員退職慰労引当金 132,656千円 減損損失 985千円 繰越欠損金 161,878千円 その他 5,728千円 小計 452,762千円 評価性引当額 △315,391千円 繰延税金資産合計 137,371千円 繰延税金負債 特別償却 5,390千円 繰延税金負債合計 5,390千円 繰延税金資産の純額 131,980千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.55% (調整) 住民税均等割 △0.89% 交際費等損金不算入 △0.38% 評価性引当額増減 △70.76% その他 △0.13% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △31.60%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.55% (調整) 住民税均等割 3.94% 交際費等損金不算入 1.42% 評価性引当額増減 △105.49% 留保金課税 10.97% その他 △2.12% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △50.73%

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	592円89銭	630円14銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	△144円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、1株当たり当 期純損失であり、潜在株式が存在し ないため記載していません。	37円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、潜在株式が存 在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年12月31日)	当事業年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,212,048	2,351,009
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,212,048	2,351,009
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 普通株式の数(千株)	3,730	3,730

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△540,114	138,993
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△540,114	138,993
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,730	3,730
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	— — —	— — —

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,644,411	—	454	3,643,956	1,640,497	159,381	2,003,458
構築物	339,624	—	—	339,624	206,790	25,977	132,833
機械及び装置	3,804,043	157,277	106,234	3,855,086	2,994,204	293,553	860,881
車両運搬具	37,105	1,400	843	37,662	34,650	1,648	3,011
工具器具及び備品	348,982	16,081	13,858	351,205	296,156	30,429	55,049
土地	451,712	—	—	451,712	—	—	451,712
建設仮勘定	208	24,514	23,306	1,416	—	—	1,416
有形固定資産計	8,626,088	199,272	144,697	8,680,663	5,172,299	510,990	3,508,364
無形固定資産							
ソフトウェア	40,141	—	—	40,141	32,052	4,741	8,089
施設利用権	481	—	—	481	122	32	358
電話加入権	1,051	—	—	1,051	—	—	1,051
無形固定資産計	41,674	—	—	41,674	32,175	4,773	9,499
長期前払費用	10,963	—	—	10,963	10,773	150	190
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 恵那工場の排ガス処理設備 153,291千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 名古屋工場の製造設備 106,234千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	850	975	—	850	975
賞与引当金	10,414	14,463	10,414	—	14,463
役員退職慰労引当金	313,704	13,439	—	—	327,143

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,741
預金	
当座預金	393,528
普通預金	62,550
定期預金	51,007
別段預金	499
小計	507,585
合計	509,327

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)鈴寅	252,949
明和ベンディクス(株)	69,649
(株)サンワケミカ	61,230
山田合成(株)	35,388
(株)阪本商店	28,070
その他	267,499
合計	714,787

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年12月満期	49,301
平成23年1月満期	174,141
平成23年2月満期	214,723
平成23年3月満期	194,348
平成23年4月満期	79,432
平成23年5月満期	2,840
合計	714,787

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東山塑料薄膜(上海)有限公司	124,686
(株)鈴寅	110,836
三省物産(株)	63,248
アイカ工業(株)	56,741
D. C. C. P	40,077
その他	476,000
合計	871,590

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,005,427	6,457,207	6,591,044	871,590	88.32	53.05

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
ファインコーティング	191,131
カスタムコーティング	238
印刷材料	77,576
材料加工	14,333
合計	283,279

e 仕掛品

区分	金額(千円)
ファインコーティング	68,318
カスタムコーティング	934
印刷材料	69,497
材料加工	8,790
合計	147,539

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
ファインコーティング	208,995
カスタムコーティング	275
印刷材料	57,311
材料加工	23,950
小計	290,532
貯蔵品	
機械部品	31,110
工場消耗品	18,374
燃料	5,732
会社案内パンフレット等	586
その他	12,425
小計	68,229
合計	358,761

② 負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋紡スペシャルティズトレーディング(株)	205,347
三井物産プラスチックトレード(株)	197,668
中国塗料(株)	99,599
大王加工紙工業(株)	69,564
東洋クロス(株)	65,956
その他	407,098
合計	1,045,234

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年12月満期	210,024
平成23年1月満期	176,246
平成23年2月満期	201,000
平成23年3月満期	247,101
平成23年4月満期	210,862
合計	1,045,234

b 買掛金

相手先	金額(千円)
D. C. C. P	46,803
三井物産プラスチックトレード(株)	43,717
アイカ工業(株)	32,923
東洋紡スペシャルティズトレーディング(株)	30,038
ミツワ(株)	23,339
その他	163,188
合計	340,011

c 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京U F J 銀行	200,000
(株)三井住友銀行	200,000
(株)大垣共立銀行	200,000
(株)愛知銀行	200,000
瀬戸信用金庫	200,000
合計	1,000,000

d 一年以内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	117,508
(株)名古屋銀行	96,084
(株)みずほ銀行	90,100
東濃信用金庫	89,760
(株)大垣共立銀行	79,920
(株)愛知銀行	51,570
(株)日本政策金融公庫	43,320
(株)三井住友銀行	40,080
商工組合中央公庫	39,960
合計	648,302

e 設備関係支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ヒラノテクシード	52,285
三菱化学エンジニアリング(株)	5,832
(株)大気社	4,357
日本機材(株)	2,808
日本ボール(株)	2,063
その他	10,620
合計	77,969

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年12月満期	3,255
平成23年1月満期	10,754
平成23年2月満期	14,681
平成23年3月満期	4,524
平成23年4月満期	44,753
合計	77,969

f 長期借入金

区分	金額(千円)
商工組合中央公庫	130,070
東濃信用金庫	109,200
(株)大垣共立銀行	83,650
(株)三菱東京U F J 銀行	56,160
(株)愛知銀行	49,700
(株)名古屋銀行	47,632
(株)みずほ銀行	40,000
(株)日本政策金融公庫	3,980
(株)三井住友銀行	2,940
合計	523,332

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.hynt.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を行使することができません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、エイチエフホールディングス株式会社であります。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 およびその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第66期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	平成22年3月29日 東海財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 およびその添付書類	事業年度 (第66期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	平成22年3月29日 東海財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第67期 第1四半期	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	平成22年5月14日 東海財務局長に提出。
	第67期 第2四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月11日 東海財務局長に提出。
	第67期 第3四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月11日 東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び4号（親会社及び主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成22年6月23日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表者の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成22年7月26日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月26日

東山フィルム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 浜 明 光 ⑧

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 蛭 原 新 治 ⑧

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東山フィルム株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東山フィルム株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東山フィルム株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東山フィルム株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月24日

東山フィルム株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 柴田 和範 (印)

代表社員
業務執行社員

公認会計士 浅野 佳史 (印)

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東山フィルム株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東山フィルム株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東山フィルム株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東山フィルム株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

東山フィルム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 浜 明 光 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 蛭 原 新 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東山フィルム株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東山フィルム株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月24日

東山フィルム株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 柴田 和範 (印)

代表社員
業務執行社員

公認会計士 浅野 佳史 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東山フィルム株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東山フィルム株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。